



創立120周年

東京歯科大学広報



百二十年という伝統と実績

東京歯科大学

120周年

2009年 6月

237号

本号の主な内容

- ・ 水道橋移転と歯学部志願者動向
- ・ 教職員への移転関係報告(3)
- ・ 東京歯科大学研究拠点：口腔科学研究センターの再編
- ・ 平成20年度財務の概要

水道橋移転と歯学部志願者動向

学 長 金 子 讓

はじめに

120周年記念式典と学術講演の開催日もあと1年ないほどとなった。4月に新入生を迎え、5月の法人理事会・評議員会では、平成20年度決算と大学移転の諸議案が承認され、大学の1年がまた動き出した。昨年秋に顕在化したアメリカのサブプライムローン問題から発生した世界同時恐慌は、本学の一大事業である大学移転にも大きな影響を与えている。また、昨年度歯学部志願者の激減で多数の募集定員不足が生じ、その総数は私立歯学部では募集定員の約10%、200名に達した。歯科衛生士・歯科技工士志願者も全国的に減少を続けている。これらの現象は歯科の将来性に対する国民の感じ方を示唆しているのであろう。事態はネガティブな方向へと動きを加速させ、歯科界はまさに岐路に立たされていると考える。

受験生の歯科離れは昭和55年から10数年にわたって過去経験している。前回の志願者総数激減時に10校の私立に募集定員不足が起きた。この対策として閣議決定に従って20%募集定員削減が実行された。現在、過剰問題の解決策としては、歯学部生の更なる10%募集定員削減が要望され、歯科医師臨床研修の義務化、および国家試験の難度化と合格率を低下させることが実行されている。削減策はいずれも大学運営に関わる事柄である。この点で大学は一方的に受身である。しかも、不景気とあいまって歯科医師過剰喧伝からの受験生離れで、まさに大学は苦境の中にいる。

本学はこの現状で何をすべきか、何ができるか。大学移転に関する新しい決定事項をお知らせすると共に、本学教職員の協同のために志願者数推移とこれに関連する資料を提供しておきたい。

水道橋移転に関して

1) 3年後春には入学生を水道橋に迎える

日本の今期(平成21年1-3月)実質GDPは、前期(平成20年9-12月)に比して15.1%のマイナスだという。パブル崩壊後日本は2度の大きな景気後退期を超えて、昨年春に輸出産業は好景気に沸いた。しかし、その秋には米国のサブプライムローン問題から100年に1度と形容されるほどの恐慌が世界を覆い、わが国の経済も戦後最悪の実質GDPを示し、底知れぬ状況となっている。

東京歯科大学の稲毛キャンパスの水道橋移転は昨年3月の第539回講座主任教授会の賛同を得た後、同月の法人理事会・評議員会で(故)井上 裕前理事長のもと決定された。間質性肺炎が既に急性期に移行していた5月末に(故)井上前理事長は法人理事会・評議員会で19年度決算を承認させ、再び市川総合病院病室に帰られた。ご自身はもとよりご家族、そして医師団の懸命の努力にも関わらず、先生は6月22日旅立たれてしまわれた。

昨年8月末には臨時理事会によって熱田俊之助新理事長が誕生し、熱田理事長は水道橋移転をいささかも変更する意思がないことを大学でも同窓会でも繰り返し強調されてきた。また、水道橋移転進行のため井出吉信副学長を建設担当の法人常務理事に就任させた。

大学移転を決定した後に、経済状況が大きく変化したことから、昨年皆様にお知らせした基本的な計画(広報230号・234号)を、財務状況を勘案して変更した(P15教職員への移転関係報告(3))。

計画変更の主体は、移転計画を一次・二次とし全体の一括移転を中止したことである。この原因は、稲毛校地の売却が現状では本校にとって有利ではないことから資金計画を変更したためである。また、移転は、現状から今後の社会状況を予測すると、早期実現が適切であると判断している。

昨年12月には水道橋キャンパスの一角を担う可能性のあった昭和第一高校に、新校舎話し合いで

第一指名者としていただいたが、謝意共にお断りをさせていただいた。同月、水道橋病院から徒歩5分の駿河台に約150坪の土地とビルを臨時理事会の承認を得て購入した。この5階建てのビルは6月中には取り壊された。

本体のTDCビルはご存知のように6階以上がテナントであるが、14階までの全館を大学が使用することを最終目標にしており、現状では既に10階まで確保の目途がついた。また、リパーク駐車場となっている土地350坪は平成13年に将来の教育施設に利用するという目的で法人が購入した。この土地が矩形になるよう、引き続き隣接地の取得に努めている。矩形になれば470坪となる。

さて、このように大学として必要な基本的空間は確保できた。土地確保に関しては、1年前には考えられぬほどの低額で好環境の土地が購入でき、この点では今後の経済状況が利した。残るのは資金手当てである。

移転総額は約150億必要と試算されている。これに電子カルテ等の設備費が加算される。必要資金は手持ち資金と借入金で手当てする。返済を考えれば可及的借入金を抑えなければならない。このため、新建築、病院改修とそれに伴う教育・研究・診療の移転は一次二次と逐次計画のもとに行う。教育施設を一次として優先させ、新築の水道橋さいかち坂上校舎(仮称)には平成24年度新入生を迎える計画とした。いよいよ建築設計が始まる。

水道橋移転スケジュール、基本設計の着手、資金計画の大略などが5月の第557回講座主任教授会に諮られた後、第657回理事会、第221回評議員会で承認された。

2) 移転計画の組織

大学の意思決定は、学務に関しては教授会、学校法人としての経営に関わることは法人理事会・評議員会と寄附行為で定められていて、移転に関する事項も同様である。ただし、学校法人の経営方針というのは、大学の精神に他ならないので学務の細部にわたる運営は教授会の意思に任されているということで、学務の方針、例えばわれわれの大学は教育重点主義を謳い、研究・診療を省みない教育機関にするという方針を教授会で決定したとしても、法人がこうしたソフトを無条件で是

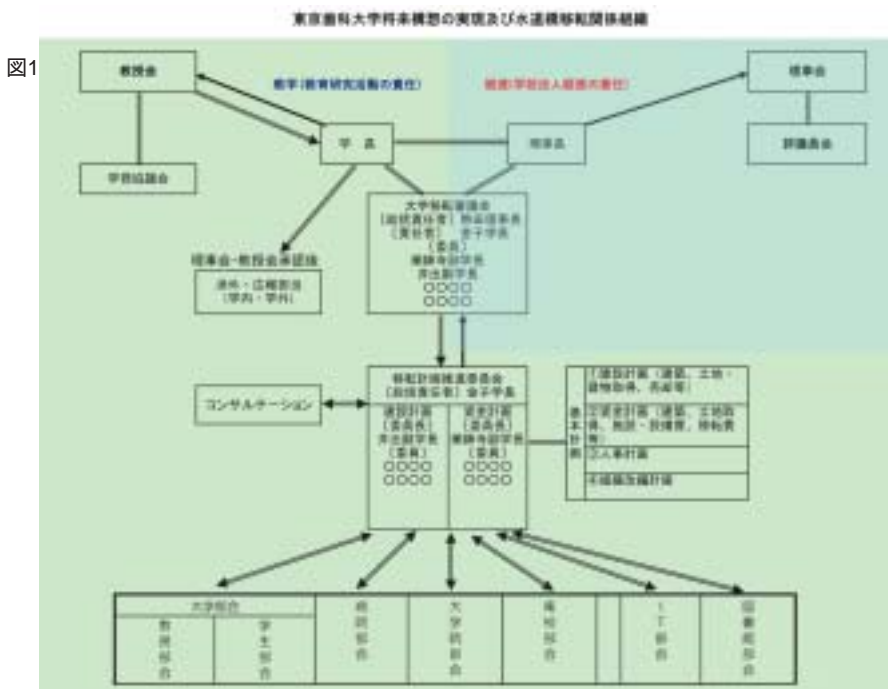


図1

認するわけではない。この教授会方針は、大学の性格を決めることになるので、学校法人は、経営面からの検討も必要となるが、本来の歯科大学の社会的な使命と建学の精神に教授会方針は離反がないか、判断をし、その是非を最終的に決定する機関となる。この辺は、東京歯科大学規程集からは具体的な記載がないが、理事会の「事業計画」として理事会が統治すべき事柄である。

以上のことを念頭において、移転にかかわるソフトからハードにいたる多数の事項を教授会と法人に議案として呈するまでの組織(仕組み)を作成し(図1)、この組織構造は第550回講座主任教授会で承認されたのち、「移転審議会設置」は第657回法人理事会で承認され、第221回法人評議員会で報告された。さまざまな事柄の意思がどのような過程を経て決定されるのかを、このフローは示しているので理解しておいていただきたい。

歯学部志願者数に関して

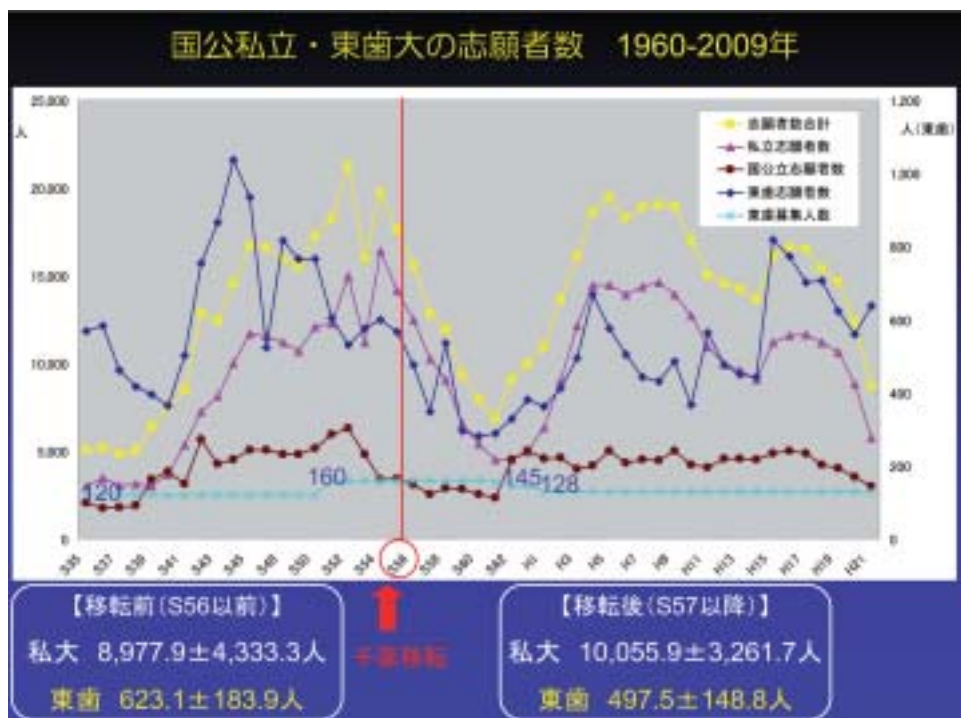
1) 志願者が激減した

今年度国公私立歯学部の志願者(募集定員総数2,579名)は、昨年度(12,340人)の70.3%(8,671人)と激減した。私立17校では64.8%減(5,723人)となり、この結果1,904名の募集人員にたいして入学者は1,702名で202名の募集人員不足となった。6名以下の不足をきたしたのが5校、16 - 43名不足が6校を数え、われわれは驚愕をもってこの数字を何回も見直した。

最近10年間の志願者推移を見てみると、平成16年度が最多で、国公私立合計で16,594人であった。その後は経年的に割合を拡大しながら減少し、平成20年度には前年度の84.2%となった。そして今年度はさらに減少して募集人員不足の歯学部が多数出現した。今年度志願者数は平成16年度の52.3%となっていて、実に半数になったと言って良い(図2)。

その原因について、メディア(読売新聞夕刊 2009年4月18日)は大手予備校の分析として以下のように紹介している。最大の原因は、歯科医師の過剰感。それに対して歯科医療費は伸びておらず、過当競争が目立つ。年収300万円以下の若手勤務医のケースもあり、またかつての高収入のイメージが

図2



崩れている。またある雑誌では、国家試験の難度化、高額な学納金、歯学教育に関する調査研究協力者会議(文科省)報告書の内容なども加えて紹介している(ZAITEN 2009年6月)。

人を得ない、あるいは人を生かせない会社は衰弱していく。時代の変化に対応できないからである。大企業でも有限会社でも同様であり、かのGMでさえその例に漏れない。人は石垣、人は城というのは時代を超えた人間社会の原理原則ということであろう。歯科界は、その規模と密度に相応しいだけの人を得ることが困難な状況に立ち上がったことを募集人員不足は表している。永い歴史を有する東京歯科大学は大丈夫という例外はないので、大学移転問題とも関わりが大きいこの問題を考えてみたい。

2) 戦後の大学昇格と歯学部数の変遷

現在の高等教育は、明治に制定された教育制度以来2度目の改革の最中にあると位置づけられている。最初の大改革は、1946年(昭和21年)の太平洋戦争敗戦によって連合軍の占領政策で行われた教育の民主化である。戦前の歯科医育機関はすべて専門学校であったが、敗戦を契機に米国の教育制度が導入された。歯科医学教育の年限は、内閣直属の教育刷新委員会で論議されたが、歯科教育審議会(委員長 奥村鶴吉)からの6年制の要望は委員会で疑念が多く、ついに委員の起立による賛否の決定となり、結果は14対14で同数となったが委員長安部能成氏の賛成によりかろうじて決定された(水川秀海「戦後歯科医学教育の歩み」歯科理工学懇話会、平成8年8月24日)。教育刷新委員会臨時委員であった奥村鶴吉は、歯科の教育年限について、歯科が医療の一部である以上医科に必要な教育は歯科にも必要なこと。その差があるためにわが国の医療にはひずみがあると述べて医科と同様の年限が必要であると同委員会で説明したとされている(水川秀海「同上」)。現在のカリキュラムでは専門学科に費やす時間が増しているが、教養教育(リベラルアーツ)に2年間を当てることが歯科医師の品格の向上と国際的見地から必要であると奥村委員が6年制を主張した根拠としたように、21世紀知識基盤社会において社会性を強く帯びる医療にあっては、プロフェッションとして自身の判断を醸成する教養教育の役割は大きいと私は思っている。歯科医師需給問題からの行き過ぎた国家試験難度化は大学教育の本質を歪め、卒後半世紀にわたって活躍する人材育成法として指導者が出にくい仕組みになるのではないかと危惧する。

さて、この新制度によって8校の旧歯科医学専門学校は、3校が大学昇格の基準に満たなく2校が廃校となった。東京歯科医学専門学校は、1946年7月に東京歯科大学として最初に歯科大学の認可を受けた。これは旧制大学としてであり、このため市川に予科を設置し、水道橋の4年間と合わせて7年制となった。

570床を有する市川総合病院の存在は東京歯科大学の大きな特徴となっている。初期には市川病院として、大学予科開設の2ヵ月後に開院した。第1の開設目的は、歯科教育に一般医学の知識をより多く導入することであった。病院開設には、法人評議員の萩原村次と鹿島俊雄が資金調達に奔走された(100周年記念誌)。市川総合病院は、今日20診療科の地域医療の中核病院としての活躍もめざましい。院内では、1981年(昭和56年)オーラルメディスン学講座が、医科との関連のなかで粘膜疾患や全身性の疾患と口腔との関係を取り扱うために新設され(主任教授 川島 康) 病院開設時の意図が明確に示されるようになった。また、最近では口腔がんセンター設置(センター長 山根源之)と東京歯科大学 大学院口腔がんプロフェッショナル育成事業(文科省) 口腔外科学講座主任 柴原孝彦、オーラルメディスン・口腔外科学講座主任 山根源之、口腔健康臨床科学講座主任 柿澤 卓、コーディネーター 片倉 朗)の臨床研修拠点、さらには医科麻酔科に歯科麻酔科医を所属させ、医学的環境と医科連携のなかでの歯科医師の育成・研究が進んでいる。高齢者・有病者人口の今後さらなる進展と口腔機能の解析や再生研究の新しい発想の必要性からいわゆる医学的な知識・手法はこれからの歯科医師・研究者育成により欠かせない。われわれの先達が敗戦の困窮のなかで歯科の未来を信じて市川病院を設立した意図は、市川総合病院歴代病院長(現病院長 安藤暢敏)の尽力で継承されて

いると考えている。

話を元に戻すと、旧制東京歯科大学は1952年(昭和27年)に新制大学となり、市川での2年間と水道橋での4年間の修学制度は1981年(昭和56年)の大学稲毛移転までの30年間継続した。

1960年(昭和35年)まで国立2校、公立1校、私立4校で募集総数690名であった歯学部は、1961年(昭和36年)の愛知学院大学歯学部の新設を契機として1980年(昭和55年)までに22歯学部が新しい歯科大学・歯学部として出発した。1958年(昭和33年)に国民皆保険となり国民の歯科診療受診が急増し、歯科医師一人当たりの一泊取り扱い患者数は、皆保険施行前の約14人から1970年(昭和45年)には約32人とピークを迎えていた。患者さんは明け方に番号札を取りにくるとか、1日100人は診療するとかの事情は、都市を離れれば珍しい話ではなかった。

従って、歯科医師養成は国民の口腔保健医療の充実から急務であったことから、厚生省は1970年(昭和45年)に、歯科医師数の対人口比を1985年(昭和60年)までに50対10万人確保する必要性を発表し、これが国立私立歯学部の新設に繋がった。最初の7年間(1961 - 1967年)で8校(国立5校、私立3校)、次に3年間(1970-1972年)で8校(全て私立)、最後の4年間(1977 - 1980)で6校(国立4校、私立2校)が設立された。そして、1985年度(昭和60年度)には歯学部入学者総数は3,252人と最大を数えた。厚生省が目標とした歯科医師数は1980年(昭和55年)に達成し、また新設が終局した頃には、志願者はすでに減少への傾向を加速させ1987年度(昭和62年度)は最低の数となっていた。

3) 連山型志願者数の増減と背景

1960年(昭和35年)から今年度2009年(平成21年)までの49年間の歯学部志願者総数を見てみよう(図2 資料 学校基本調査報告書より)。1987年(昭和62年)を谷としてその前後は大きな山が二つ連続した形となっている。1987年(昭和62年)以前の山を「昭和の山」、それ以降の山を「平成の山」と呼ぶ。

(1) 「昭和の山」と歯科医師需給対策

まず、1965年度(昭和40年度)の志願者数は1960年(昭和35年)よりも約150%の増しの7,456人となる。これは私立3校国立3校新設で歯学部人気が始まった兆候であろう。その後志願者は急増し1970年(昭和45年)から10年間は約17,000人という多数の志願者を安定して確保することになる。新設校は1980年度(昭和55年度)の設立で全て終了している。

18歳人口の推移を見てみると、1960年(昭和35年)以降、1966年(昭和41年)249万人、1992年(平成4年)205万人にと二度のピークを持ち、最初のピークの後の底は1976年(昭和51年)154万人、二度目のピークの後の底は、現在で2008年(平成20年)124万人、今後漸減するがほぼ一定した人口が10年は続く。

一方、大学進学率は1960年(昭和35年)8.2%から昭和50年まで27.2%と急激に伸び、現在では50%余となっているが、18歳人口の母数が現在は減少しているので、大学進学者実数は現在61万人で30年前と比較しても1/3の増加に過ぎない。現在の歯学部の募集定員は約2,500名であるので、大学進学者のうち約250名に1人が歯科に進むことになる。

ちなみに、医学部は約8,500名であるので、70名に1人、薬学部は約10,300名なので58人に1人となる。なお、厚生労働省は、医学部定員は将来的に12,000名程度まで増やすとしている。

昭和60年度までの志願者推移は、18歳人口の変化と連動していないが、歯学部入試の平均倍率は国立6.1倍、公立7.6倍、私立7.7倍となっていた。

一方、日本経済を追ってみると東京オリンピックの昭和39年を契機として国内総生産指標であるGDPは、1990年(平成2年)まで著しい発展をとげ25年間で4倍余りとなった(図3)。その後半はジャパン アズ ナンバーワンと称された時代でもあった。歯学部の新設も、歯学部への魅力もまさに日本経済の発展と連動していることが分かる。しかし、志願者は昭和56年度から減少に転じ、毎年1-2割の減少を続け昭和61年度には最低となり5年前に比して、その40%となったため、志願者数は約20年

近く前とほぼ同じであった。第2次石油危機(1979年)やその後の不況(1980~1982年)はこの減少過程での出来事であった。

後ろ盾の日本経済は、その後1987年(昭和62年)から物の怪に憑かれたように狂乱し、5年後にバブルが破裂していつ底打ちするとも分からないデフレスパイラルに引きずり込まれて、日本経済の戦後の成長は終焉を迎える。志願者状況の「平成の山」の上り坂の始まりは、丁度このバブル景気の始まりと一致するが、バブルが破裂した後の失われた10年と言われている複合不況にあっても志願者は力強く増加し、1993年度(平成5年度)には頂(19,465人)となり、それは1998年度(平成10年度)まで持続する。しかし、その後減少し、一時はわずかに増加するが、4年前の2006年度(平成18年度)から継続して減少して今年度の数(8,671人)となり、倍率としては国立4.5倍、公立3.5倍、私立3.0倍となっている。

では、「昭和の山」での1981-1987年度(昭和56-62年度)の志願者落ち込みの原因は何か。

歯科医師不足で始まった私立歯学部新設によって、歯科医師の適正な需給バランスに関してはその早期に危惧がでていた。現在大学の運営でも大きな課題となっている「国家試験」と「資質向上」は、陰に陽にこの需給バランスと絡み合って表面化し具体的な策として実施されている。そこで、行政関係を主体に整理してみる。

1982年(昭和57年)7月臨時行政調査会「行政改革に関する第3次答申」の中で、医療従事者の需給バランス、とくに医師での過剰に配慮する養成計画の必要性が述べられたことから、1982年(昭和57年)7月に医師・歯科医師の過剰についての合理的養成計画の確立を政府部内で検討することが閣議決定された。これを受けて、厚生省では1982年(昭和57年)に「将来の歯科医師需給に関する検討委員会」を発足させ、同委員会は1986年(昭和61年)に1995年度(昭和70年度)を目途に20%削減の必要を答申した。国の方針としてはこれが最初である。既に日本歯科医師会は1978年(昭和53年)に関係方面に要望書によって歯学部の新設抑制を求め、1984年(昭和59年)には「歯科医師増加対策検討委員会」を発足させ、1986年(昭和61年)答申を得ている。さらに、文部省では1984年(昭和59年)に「歯学教育の改善に関する調査研究協力者会議」を発足させ、ここで歯学教育の量から質への転換を趣旨とした答申(中間報告)を出している。その中で志願者減少に触れ、歯科医師の質の確保から歯学部全体の規模は志願者動向に見合って慎重に考える必要があると述べている。

図3



1986年(昭和61年)3月、参議院文部委員会で(故)井上 裕元議員は第2次ベビーブームを数年後に迎えることから私立大学支援体制について質問をされた後、続けて歯科医師の過剰問題について早急の削減対策が文部省として必要であることを強く主張された。

歯科医師の絶対数不足から始まった短期間内の新設校設置に伴った新規歯科医師数の著増は、約20年間のサイクルで志願者数の盛衰を形作った。衰の原因は、歯学部募集定員の増大に対してはかなり早期から将来への過剰危惧が、各方面で問題となっていたことが挙げられるだろう。そして上述のように国が削減の必要性を打ち出していたので、受験生等は職業としての将来への不安から歯科志望へのブレーキが、次第にかかってきたとされている(小出忠孝「社団法人日本私立歯科大学協会30周年記念誌」2007年)。

歯学部は厚生省の昭和61年の方針を受け、私立歯学部は自主規制により、また国立大学は文部省により募集人員の削減が開始され、最終的には平成10年に歯学部は初期目標の20%削減がほぼ達成された。この募集人員削減は志願者総数、特に新設校に減少が起きていたので私立大学としても受け入れ易かったと述べられている(小出忠孝「同上」)。私立歯学部のこうした経緯は日本私立歯科大学協会30周年記念誌に詳述されている(中原 泉「同上」)。

(2)「平成の山」と歯科医師需給対策

1987年(昭和62年)から歯科志願者は再び増加した。これは、募集人員削減方針が行政から明確に示されたことや、バブル景気の風が吹き始めたことなどによったと考えられるが、その後力強く回復し、最低数となったときから10年後の1993年(平成5年)には過去最高の志願者(19,465人)となった。その状態が3年持続した後徐々に減少し、2002年(平成14年)に13,608人となり、一端2004年度(平成16年度)に16,594名と持ち直したが、その後次第に減少し、それはこの3年間で加速し現在に至った。しかし2008年度(平成20年度)の歯学部志願者総数は過去の最小数であった1986年度(昭和61年度)よりは約1,800名多いが、実数としては近似しているのではなかろうか。

全国応募者数が形成した「平成の山」も第1回目とほぼ同じように20余年間であるが、こちらの谷はまだ底が見えない。医学部定員増、大学進学者総数、今次の世界同時恐慌、今後の日本経済動向予測、前例などを勘案すると、さらに志願者が減少する可能性は少なくはないのではないか。前回の復調を期待したいが、歯科を取り巻く社会環境から難しかり。2002年(平成14年)以降3年間の増加は、各大学入試の工夫によった増が加味されていると考え、「昭和の山」よりも時間(約10年間)をかけて減少しているため、バブルのような追い風がなければ、より厳しい状況が待ち受けていると考えるのが妥当であろう。

さて、「平成の山」では歯科医師需給問題はどうなっていたのか整理してみる。

私立歯学部の20%削減がほぼ達成されたところで、厚生省は1998年(平成10年)5月に入学定員の削減と国家試験の見直しによって 1. 歯科医師臨床研修の義務化、2. 高齢歯科医師の稼働停止を組み合わせる新規参入を10%程度抑制する方針を出した。平成18年度から臨床研修制度が義務化となり、1年分の数の新規参入が遅れ、国家試験合格基準に相対評価が取り入れられ最近では70%前後の低合格率となって現在国家試験浪人の約1,800人分がとどめられている。1999年(平成11年)2月には文部省は厚生省の需給予測を妥当とし、歯学部の入学定員をさらに削減すべしとした(「21世紀医学・医療懇談会(第4次報告)」)。

日本歯科医師会は、需給問題に関して2001年(平成13年)に中間報告、2003年に最終報告をだし、その対応策を公表した。そこでは、大学の定員数削減のほか、歯科医師の定年制、私的年金制度導入、6年制免許更新、専門医診療報酬などが挙げられていた。しかし、更なる10%削減要望以外どれも進展した話は聞いていない。

2006年(平成18年)8月には文部科学省、厚生労働省から、1. 一層の定員削減要請 2. 国家試験合格基準の引き上げが両大臣「確認書」として出された。

さらに同年12月には厚生労働省から平成10年度の検討会提言の10%削減の早期実現に向けての各大学の積極的な取組が期待されるとされた(「今後の歯科保険医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会」(中間報告))。

ここでは、歯科医師過剰は、歯科医師の専門職としての魅力低下と歯学部入学者の質の低下を招くことになる。その結果、患者の期待する歯科医療に応えられないことになることとされ、今後の方針として以下のように提言されている。

1. 新規参入歯科医師数を約1,200名程度にする必要がある。これは平成18年度歯学部募集人員2,667名、同年国家試験合格者2,673名の45%に相当する。従って、平成10年度検討会提言の削減数の早期実現に向けて各大学の自主的かつ前向きな取組みを期待する。
2. 国家試験に関しては、資質向上の観点から合格基準の引き上げや出題内容などについて見当すべきである。

次いで、2007年(平成19年)12月には「歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書」(厚労省)が公表され、国家試験の基本的な考え方が述べられると共に、

1. 入学時、在学中および卒業時において、歯科医師としてもっていなければならない資質を適切に評価することが重要である。資質欠落者には、早期に進路変更を勧めるなど、本人の自覚を促す事がより必要である。
2. 国家試験は、卒前教育、卒後臨床研修、そして生涯教育との連携を図りつつ、歯科医師の資質向上を目指し、長期的視野で改善していかなければならない、とされ、歯科医師になるための資質が厳しく問われるべきだとしている。このために
3. 検討課題として、国家試験受験回数制限について検討していくことが望ましい、とされ国家試験浪人増大への歯止めの方法が示唆されている。

2009年(平成21年)1月の「歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議報告書」(文科省)では、確かな臨床能力を備えた歯科医師養成方策として、4項目が提示され、その1項目は、歯科医師の社会的需要を見据えた優れた入学者の確保のための方策の提示のなかで、優れた入学者確保が困難な大学、国家試験合格率の低い大学では入学定員見直しの必要性が明記された。

そして、入学定員削減は、1985年度(昭和60年度)ピーク時3,380名(国公立980名、私立2,400名)から、1998年度(平成10年度)までに666名(19.7%)(国公立20.9%、私立19.2%)削減され、それ以後(平成11~20年度)は57名(国立8.0%、公立0%、私立2.1%)の減少に止まっている。平成21年度全定員数は2,579名である。なお、平成20年度第102回国家試験合格率は67.5%(国公立80.9%、712人、私立63.1%、1,669人)で、現在の国家試験浪人は約1,800人である。

4) 東京歯科大学の志願者推移

東京歯科大学志願者数推移は、私立歯学部志願者総数の推移と大略連動しているが以下の点で異なっている。1967年(昭和42年)から急増していく「昭和の山」の登り坂は4年間続くが、その後昭和60年まで低下する。最大志願者は1,036名(1969年(昭和44年)募集120名)最低280名(1985年(昭和60年)募集160名)となっていた。他方、歯学部志願者総数は昭和55年度まで急増していった。東京歯科大学志願者の減少(1971年度(昭和46年度))が全国の状況と途中から異なったのは、全国に国私立が新設されたことで受験生が拡散したことによると考えられる。

東京歯科大学は募集人員を1986年(昭和61年)に160名から155名へ、翌1987年(昭和62年)に145名へ、そして1989年(平成元年)に現在の128名へ調整した。

東京歯科大学の稲毛移転は1981年(昭和56年)夏で、稲毛での入学試験は1982年度(昭和57年度)からであった。そこで、1982年度(昭和57年度)以降の東京歯科大学志願者の推移を全国歯学部志願者総数と対比してみたい。「昭和の山」の谷に向かう時期に関しては全国的な志願者離れの影響を東京歯科大学も受けたが、早めに底を打ち1985年(昭和60年)増加に向かった。しかし、「平成の山」

では最大の志願者数に達した期間は、全国的には数年間持続し、ちょうど頂を形成したが、東京歯科大学は、山の登り坂の途中で早めに志願者は減少しだし、全国と同じパターンを作ることができなかった。しかし、全国の志願者が減少しだした1998年(平成10年)からは、東京歯科大学の志願者はほとんど平行線を保った。また、一時的に2003年度(平成15年度)から5年間は各校の入試方式の工夫によったと思われる志願者総数増加が見られたが、昨年度からは今年度顕在化した激減がおきた。東京歯科大学も同じ傾向を示したが、その減少の割合は少なく今年度はセンター試験導入があつてむしろわずかに増加した。

ところで、東京歯科大学入学者の本校志望動機は最近では国家試験合格率の高さにあり、伝統、施設、立地を好んだというアンケート回答は少数であった。既述したように、若者が歯科医師志願をする背景には、日本経済、職業の将来性が強く影響していることが、大きなサイクルで激しく増減する全国志願者総数の長期間観察から示唆されていると考える。従って、都心の水道橋から1981年(昭和56年)に広大な稲毛に移転したことが、本校への志望動機と志願者数にどう影響していたのかを結論づけることは容易ではない、というより殆ど不可能であろう。しかし、移転前後での志願者数を一つの資料として提示しておきたい。昭和35～56年度までと昭和57年～平成21年度までとを平均値で対応のないt検定で統計処理を試みる。

全国私立歯学部志願者総数では2群間に有為差は無い。一方東京歯科大学では水道橋群623.1(±183.9)名、稲毛群497.5(±148.8)名で統計有意差が認められた。

志願者数は入試方法と関係が深く、東京歯科大学は、1992年度推薦導入(平成4年度)、2002年度学士編入(平成14年度)、2003年度一般試験の時期的な分割(平成15年度)、2009年度センター試験導入(平成21年度)によって、志願者数が増加した。特に平成16年志願者が約倍増したのは、一般試験日を2度設けた効果であった。しかし、各方法の添加によって志願者が維持できたわけではなく、その効果も直ぐに消失して志願者は減少した。

志願者数は全国・東京歯科大学ともに延べ人数である。かつては同一校を複数回受験することはほとんどの大学でできなかったが、近年では複数回受験可能である。東京歯科大学は、推薦制度導入の平成4年度以前は一回だけであったので、これまでの最多志願者を得た1969年度(昭和44年度)(1,036名)が文字通りの最多志願者年度であった。

われわれは何をすべきか

歯学部志願者は大きな潮流で動いている。その潮流を作っているのは、景気と歯科の将来性であろう。最近数年前から始まった受験生減少も需給関係を主体とした歯科医師収入などの報道に影響され、さらに今次の経済不況が重なったためと考える。歯科医師の収入実態が一般社会のイメージと異なっていることが一般紙で報道されだしたのは5年前の日本経済新聞(2004年11月22日)であると思われる。一昨年にはワーキングプアなどともいわれ全体的な実態と誤解されかねない記事が一般の方々に提供され出した(週間文春2007年8月9日)。また、文部科学省厚生労働省両大臣確認として削減の必要性から国家試験の難度化が報道されたり、医療費抑制のなかでの歯科医療費の現状など、いわば歯科の将来性に対して国民はネガティブなイメージを持ちやすい状況となっている。

従って、こうした状況に対してポジティブな未来志向が強力に発信されなければ、子供の頃からの歯科志望者であっても、容易に進路変更していくだろう。歯科の将来性を発信するのは当然のことながらわれわれ自身の歯科界である。ただそれを歯科界から直接国民の皆さんに届けるのか、間接的な方策を使用するのかは、その内容と効果予測によって仕分ける必要があるだろう。一旦作られたイメージを塗り直すのは容易でないので、長期的な戦略が必要と考える。瀕した集団からの窮余の一策ととられ兼ねない方策は逆効果であろう。

歯学部が入学者の質の確保をするための対策として何があるか。それは、大学の入試制度の工夫

も大事であるが、それ以前に歯科大学をとりまく環境整備なくしては対策となりえないと考える(図4)。歯科医師の社会的評価、将来の歯科医療で生じる診療上の分限問題など計画的に一步一步進展させていくことが時間をかけても必要である。

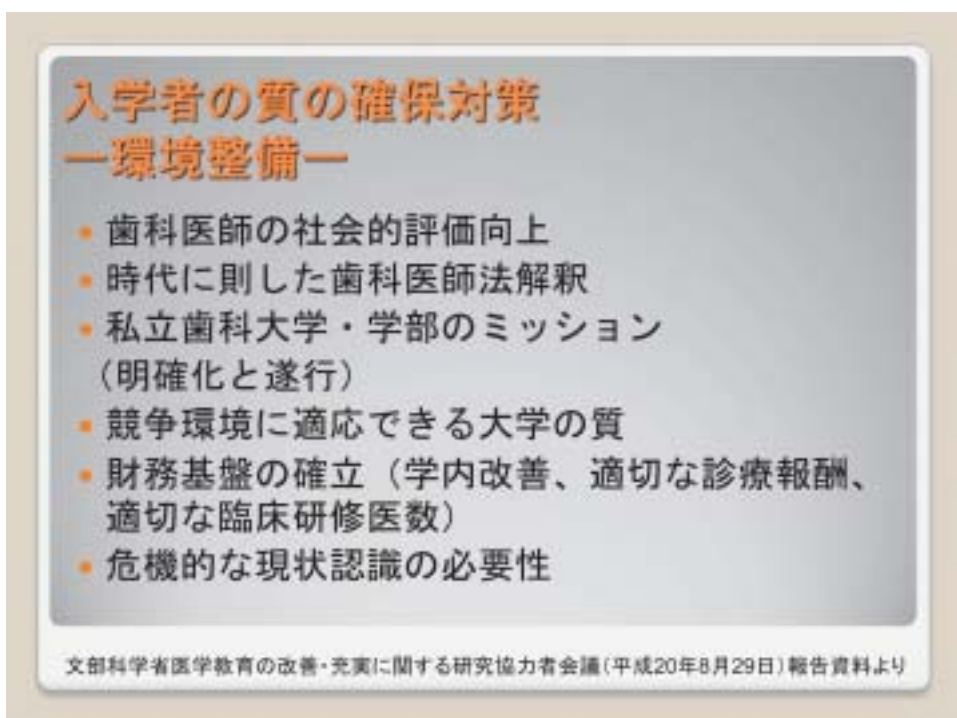
1) 今後の定員削減について

歯科はコンビニよりも多いと揶揄され、この40年間歯科医師過剰論が正論とされてきているが、歯科医師は、過剰でないし新規参入を減少させたら将来は不足するという論理もある。歯科医師の年齢分布と現在の死亡歯科医師数からそうなるし、歯科疾病罹患年齢層の高齢化と口腔管理の徹底が全身的疾患の予防法だという観点で歯科医療の見直しをすれば歯科医師は不足するのだという理由である。この意見は大学関係者に多い。

歯科医師過剰問題は既に昭和50年代から起きていて、それは40年以上も前の理屈がそのまま生きている。都心部の歯科医院集中は確かにかつてと比較しようのないほどであることは誰でも分かる。しかし、偏在と歯科医療の将来計画のない中で、過剰とそれに伴ったかのごとくの歯科医院の減収が喧伝されているが、それは正しいことか。「2008年度版歯科医療白書」(日本歯科医師会発刊)では、2006年時点で94,600人のうち8,800人が過剰だとしている。歯科医師の新規参入制限の是非は、上記の如く対立した意見もあるので、万機公論に決すべしとして、国民の健康と医療の質を担保する視点で論議をし、国はその結果を提示してもらいたい。それは、われわれ教育機関の勤務者にとって働くインセンティブとしてとても重要なことである。現状では、無駄で反国家的な仕事に熱を入れているとも見られかねないからである。

大学の歯科病院は、地域医療の拠点であると同時に教育病院としての役割を病院収支の合わない中で努力している。東京歯科大学の千葉病院は黒字であり、水道橋病院は昨年度かつてないほど健闘したが赤字である。千葉病院の学務教員(臨床講座教員)の給与は全額大学が支出しているので黒字となっている構図である。全国17私立歯学部(歯学部の病院)の平均収支は-4億6,600万円である(19年度私立歯科大学協会)。一方同様の大学会計としては、附属収入47億3,800万円、消費支出39億8,900万円、その差額7億4,900万円が各校の平均である。病院がいかに大きな赤字になっているか分かるだろう。

図4



われわれの学校法人では、その収支バランスから現状では学納金収入を減らせない。また、学生数削減は、各校の直接的な財務問題とは別個の問題も派生させる。募集定員削減は大学教員数縮小に連動していくため、十分な準備が無いと地域の拠点病院としての質と機能の低下、明日の歯科医療を創り出す歯科医学研究力の弱体化、さらには国民の皆さんの期待に応えられるだけの資質のある歯科医師養成力の低下をもたらしかねない。従って、現状では私立歯学部においてのこれ以上の募集定員削減は、財務基盤を脆弱にするだけの問題ではなくなる。

社団法人日本私立歯科大学協会(会長 中原 泉)は、これまでの歯科医師養成の歴史的経緯と私立大学という立場から需給問題に長年取り組んできた。1986年(昭和61年)の20%削減に対しては、これを受け入れ加盟大学にその実施を毎年要請し、ほぼ目標は達成された。しかし、1999年(平成11年)の更なる10%削減に対しては、これを受け入れていない。また、2006年(平成18年)には、新規参入歯科医師の抑制は、国民にとって不利益になり適切でないこと、歯科医師過剰問題の調整法として国家試験を具とすることは、本来資格試験であるべき国家試験にとってあってはならないことである、との意見書を発表している。

2)質の担保

志願者数減少によって生じる大学財務への悪影響は、国民の視点からは関心を向ける対象ではないだろう。国民がより良質な歯科医療が受けられるかどうかということが重要であり、2006年(平成18年)6月の医療法等の一部改正においてこの点の措置が講じられている。その中で医療従事者の資質向上が挙げられているところであり、この課題に対して総論的な方針が提示され具体的策が実施されてきた。

「今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会：中間報告書」(2006年12月、厚労省医政局歯科保健課)、「歯科医師国家試験制度改善検討部会」(2006年)「歯科医師国家試験出題基準改訂部会」(2008年)「歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」(2009年文科省医学教育課)等最近の会議において歯科医師・歯学部学生の資質向上に関して多面的に検討され、答申されている。

これらには、入学者選考、教育法とその評価、そして学生としては最後の資質評価となる国家試験、また、学部教育と卒後の臨床研修医制度との整合性など重要な事項が述べられている。これらは、国民の要望に応えられる歯科医師像、その育成の理念がわれわれ関係者や有識者等の討議から纏められ、国の指針として提示してあるので、本学教員は内容を理解しておくことが望まれる。

総志願者数の減少によった有為な人材選択の幅が狭まることは、歯科医師の今後の資質に問題を生じることになるが、それ以前に教育の現場では、共用試験、OSCE、国家試験と高いハードルを越えさせるのに多大な苦勞がつかまとう。

2006年(平成18年)の「... 資質向上 ...」では国家試験に既卒者が増えると問題の正解率や合格率が低下する可能性があり、合格率等が試験の難易度を反映しなくなるので、試験の評価方法を検討する必要があるとしている。要は、新卒だけで相対評価をするのが適切だと述べられていて、この方法であれば合格基準が結果的にはさらに高くなるだろう。ちなみに、2000年度(平成12年度)第93回)から2009年度(平成21年度)第102回)までの国家試験10回分の合格率平均は77.5%で、その前半と後半の5回分の平均は前者が81.9%、後者が73.2%で明らかに最近是国家試験が難しくなっている。

さらには受験回数制限についても検討することが望ましいとしている。併せて資質欠如・欠落者には可能な限り早期に進路変更を勧めるなど、本人の自覚を即すことがこれまで以上に必要とされるとしている。

これを受けて文部科学省会議でも、歯学部入試をめぐる状況が二極化していて、優れた入学者の確保が困難な大学、国家試験合格率の低い大学等は入学定員の見直しが必要だとしている。また、口腔と全身との関係、高齢者・有病者への対応、予防歯学、社会医学など今後のために国家試験に総合医学系領域を導入するなど、医学・医療との連携を含めた幅広い歯学教育の在り方についての検討が必要だとしている。

これらの会議では常に需給問題と定員削減の経緯が省庁から資料としてだされ、資質に疑念が生じた歯科医師は国民の信頼を失い、歯科医療はもとより参加型臨床実習など教育への影響も大きいことが指摘されている。

3)東京歯科大学のこれから

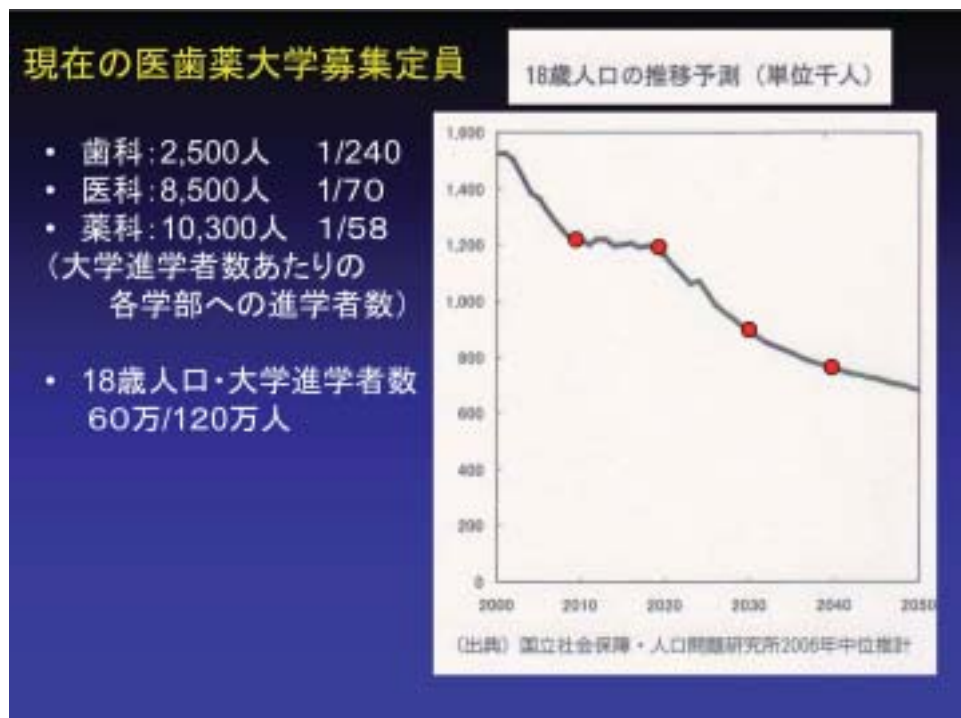
われわれは、2004年度(平成16年度)から「ハイブリッド型歯科大学」を目標に、先人の築いた業績をもとに現在を生き、次に継承するために様々な改革を行ってきた。また、「将来構想」も作り上げた。本学で従前にこのようなグランドデザインが明確にされたことはなかったが、今後の目標と計画が必要になったのは、これまでとは違った時代が到来し、大学運営に大きな影響を与えるからである。

一つは少子化である。2008年度(平成20年度)18歳人口は、124万人、進学率55%である。われわれが稲毛に移転をしてきた1981年(昭和56年)前後は、歯学部総志願者数が最も多く、18歳人口は160万人前後、進学率40%弱の時代であった。今後10年間の18歳人口は現状で推移するが、その後は急減に減少する(図5)。2030年には90万人、2040年には75万人と見込まれているので、今から30年後では現在のほぼ60%となる。さらには、高齢化が進展し、人口構造はこれまでのピラミッド型が変形し、頭でっかちで根が細い不安定な形を作る。

二つ目は都市への人口集中化現象である。人口が増してくると都市の機能は高度化し、あらゆる面で利便性が高くなる。世界の都市である東京のことをこの面で改めて言及する必要はないが、「ハイブリッド型歯科大学」の確立をするためには、都市機能が欠かせないと考えている。東京はあらゆる領域の「知」の集合場所である。今日、大学の使命である「知」の伝達、「知の創造」が、大学という囲まれた城内だけで十全に行いえる時代はすでに過ぎていることは明白であるが、さらに将来は「教育」でも「研究」でも他大学・企業のみならず学外臨床医等とのコンソーシアム形成が質を向上させる有用な方策となる。つまり他との連携がこれまで以上に必要となり、競争・連携・グローバルという大学高度化のキーワードを実施していくにはネットワークのよい場所が大きな優位性を持つ。

こうしたことから、あらゆる大学で受験生獲得のための競争が激化し、かつて郊外に出た総合大学学部の都心回帰現象がなお継続している。

図5



今回の私立歯学部募集定員不足は、10年後から継続する18歳人口減少によって生じる事態が、歯科大学に先行して起きたとも考えられる。いずれは人口構造から歯学部定員総数は現行のままでも継続できるとは考えられない。歯科医師需給は第2次計画的調整(平成10年)を私立大学で受け入れる前に市場原理によって不足が生じたということである。1986年(昭和61年)を谷とした前回の状況よりは今回は周辺環境として悪い材料が多く、21世紀に入って社会の構造変革期でもあるので、受験生の歯科離れが急速に回復する期待はもてない。特に多数の医学部定員増の政策は、歯学部志願者の質にきわめて大きな影響を与え、また医学系志願者を歯学部に着きつけるのは容易でないだろう。従って、前回以上に谷底が広がり回復基調は緩やかであろう。しかも、10年後には総受験生人口減少という避けがたい事態が待ち受けている。いずれにせよ、歯科界に私立歯学部の募集定員割れという形の賽が投げられた。この賽を投げたのは国民である。

さて、将来の歯科を開拓し、それらが生活と人命に大きな貢献をすることを発信するための情報源は研究結果である。従って、歯科医学研究の場である歯学部の役割は重い。口腔機能における未知の領域は広大で、その解明は人類福祉に直結することから各大学は研究力をもって協働し、なおプロジェクト開発から成果の発信が戦略的に行われることが今後は重要であろう。また、教育内容も現在では生命科学の視点から組み立てられ、歯科は医学と別物ではなく、そこには他の器官と同様解剖機能の面でアイデンティティが存在し、脳機能によって制御されていることなど、科学的な興味の対象であることを理解させたり、歯だけを見ているのではなく、人間を生命科学としてみている面白くも大切な仕事であると受験生のみならず国民に理解してもらわなければならない。われわれ教員はテレビ、新聞等メディアへの登場が多いので、よりこの面での尽力をお願いしたい。大学当局も機会を作って積極的に広報活動をしていきたい。

「歯科医過剰 生き残り模索、虫歯の子ども減少・診療報酬下げ...」。これは、最近の開業歯科事情を大きなスペースで紹介した報道の見出しである(日本経済新聞2009年6月28日)。同誌の5年前の見出しは「歯科医天国の終わり」であったので、5年間で歯科の事態は天国から地獄になったという感じである。従って、次回報道では、「歯科は蘇生が成功した」というようにならないと有意な人材の志願者離れは継続するだろう。要は歯科界の本質の問題だということである。日本歯科医師会、日本歯科医学会などのマクロと大学単位のミクロによって整合性をもって戦略的に将来計画がたてられないと事態を好転させるのは困難であろう。特に繰り返すが、新規要因である多数の医学部定員増政策は、歯学部志願者の数と質にきわめて大きな影響を与えるし、医学系志願者を歯学部に着きつける障害となるのは明らかである。

「東京歯科大学の将来構想」は本広報234号に掲載した。本構想は、東京歯科大学の将来のあるべき姿を描いたものである。先導性のある高機能大学を低経費で目指すことを目的として、その内容9項目に関する策定視点を示した大学改革策である。この構想は、水道橋移転を念頭に置き、今後10年間の教学のフレームが示されている。今後は120周年のキャッチコピーである「継承と発展」のために具体的な実行計画が作られていく。このためのハードもソフトもタイトなスケジュールで進んで行くが、ここに直接関与する教職員はご苦労なことだが全力を尽くしていただきたい。

2、30年後を見据えた歯科医療の展開、これを主導する歯科医学の活性化、そして歯科界を先導し、国民の要望に応えられる歯科医療を担えるこれからの人材育成の視点から、教育・研究・診療を、学部・大学院教育、さらに臨床研修医制度という構造において、東京歯科大学はその自負において十全を尽くさなければならない。明日は今日の続きで、突然やってくるわけではない。新しい制度も建物も、それらを生かすも殺すもわれわれ教職員である。皆さんの開拓精神なくして、これからの東京歯科大学を創ることはできない。建学の精神である開拓精神が今、必要とされている。

[謝辞] 本稿執筆にあたり、ご協力頂きました本学千葉病院石井拓男病院長、本学同窓水川秀海先生にお礼申し上げます。

平成21年6月15日

教職員への移転関係報告(3)

理事長 熱田 俊之助
学 長 金子 謙

教職員 各位

大学の水道橋移転計画については、大学広報第230号『大学の水道橋移転について』、第234号『東京歯科大学の将来構想』、及びポータルサイト(1)・(2)、並びに同窓会会報においてご案内をしてきました。

昨年12月3日開催の第653回理事会においては、学校法人昭和一高学園との共同開発事業の交渉の打ち切りが決定され、また、昨年度、下半期以降の経済情勢の変化により、基本計画の中核であった千葉校舎の売却を暫時、延期することとなりました。

このような様々な状況の変化を踏まえ、去る5月19日開催の第557回講座主任教授会、5月29日開催の第657回理事会、第221回評議員会において、新たに決定した水道橋移転の基本計画、並びに移転スケジュールについて、教職員各位へお知らせいたします。

1. 「大学移転審議会」の設置

第550回講座主任教授会(平成21年1月13日開催)において承認された組織図に基づき、常務理事、監事、理事長補佐、学外の学識経験者で組織する「大学移転審議会」が理事会、評議員会で承認を受け設置されました。

移転計画全般を取り纏める、学内組織の「移転計画推進委員会」は、第557回講座主任教授会(平成21年5月19日開催)で承認を受け設置されました。学内役職者、教務部長、学生部長、口腔科学研究センター所長で組織しています。

2. 水道橋移転の基本計画 建物(新校舎)名称は仮称です。

1) 校地・校舎の概要

| 校舎名 | 所在地 | 面積 | 用途 | 備考 |
|---------|------------|----------|---------|------|
| 新校舎(仮称) | 東京都千代田区水道橋 | 約10,000㎡ | 講義棟、実習棟 | 新築 |
| 旧校舎 | 東京都千代田区水道橋 | 約5,000㎡ | 講義棟、実習棟 | 売却予定 |
| 千葉校舎 | 千葉県千葉市 | 約15,000㎡ | 講義棟、実習棟 | 売却予定 |
| その他校舎 | 東京都千代田区 | 約2,000㎡ | 講義棟、実習棟 | 売却予定 |

2) 建設フレーム(第一次)

| 建物名(仮称) | 建設フレーム |
|----------------|-------------------------|
| 水道橋さいかち坂上校舎 | 教養棟、基礎棟(1、2学年) |
| 新水道橋校舎(リパーク跡地) | 基礎棟、実習講義棟(3、4、6学年) |
| 水道橋校舎(TDCビル) | 病院棟(5学年、6学年を含む)、管理棟、研究棟 |
| 水道橋校舎隣接ビル | 病院・研究関連施設 |
| その他 | 西神田、岡武ビル、旧市川病院跡地 当面現状維持 |

建設フレーム欄の建物名は、現在の千葉校舎の棟名で各建物の機能を示しています。

6学年は、今後のカリキュラムの検討、策定により、使用する建物を変更することがあります。

3) 千葉校舎について

一連の建築物(病院棟・管理棟・基礎棟・実習講義棟)について、移転計画の進捗状況に従い、使用しなくなった部分は順次閉鎖します。

校地・校舎に掛かる維持管理費の支出は必要最低限とします。

移転状況により、使用しない校舎のインフラ(電気・ガス・水道等)については停止します。

グラウンドは大学校地としてそのまま使用します。

3. 移転スケジュール

第一次移転計画

【水道橋さいかち坂上校舎 建設】

平成22年1月～5月の間に起工式・プレス発表、着工

工事期間(約12～20ヶ月)

平成23年12月竣工

平成24年1月～3月引越、検証

平成24年4月開校

【水道橋校舎(TDCビル)改修】【新水道橋校舎(リパーク跡地)】

【水道橋隣接ビル】

平成23年1月着工

工事期間(約20ヶ月)

平成24年8月竣工

平成24年9月～引越、検証

平成25年4月開校

第二次移転計画

将来的な経済情勢、社会動向、本法人の財務状況等を踏まえ、適宜、土地の売却、校地・校舎の整備、施設・設備の整備等を進める。

今後もお知らせについては大学広報及びポータルサイトを通じて随時行いたいと考えております。教職員各位におかれましては、本計画へのご理解・ご協力をお願いいたします。

法人主事就任のご挨拶



口腔外科学講座

高野 伸 夫

この度6月1日付で法人主事を拝命いたしました。大学の運営が健全にしかも円滑におこなわれるよう、法人と大学の間立ちお手伝いするのが私の務めと考えております。責任および職務の重大さを痛感いたしております。

創立120周年を期に記念事業、水道橋への移転が理事会で決定され、これに向けた計画が徐々に実行されつつあり、法人と大学との綿密な連携が極めて重要な時期となります。残念ながら、少子社会の到来、医療費の抑制、国からの大学定員の削減の指示に加え、現在の経済の低迷は大学の運営に大きな波紋を投げかけており、教職員の業務もこれまで以上に増加すると考えられます。このような時期にこそ全職員が一丸となり、この困難に立ち向かわなければなりません。微力ではございますが、精一杯努力したい

と思いますので、皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

略歴

昭和26年7月30日生

昭和51年 3月 東京歯科大学卒業

昭和55年10月 東京歯科大学大学院歯学研究科(口腔外科学専攻)修了

昭和55年11月 東京歯科大学口腔外科学第2講座 助手

平成 5年 1月 東京歯科大学口腔外科学第2講座 講師

平成 5年 4月 東京都立府中病院歯科口腔外科 医長

平成 7年 4月 東京歯科大学口腔外科学第2講座 講師

平成 8年 6月 東京歯科大学口腔外科学第2講座 助教授

平成 8年 7月 東京都立大塚病院口腔科指定医長

平成13年 7月 東京都立大塚病院口腔科部長

平成17年 4月 東京歯科大学口腔外科学講座教授

平成17年 6月 東京歯科大学千葉病院口腔外科 部長

平成19年 6月 東京歯科大学千葉病院副病院長

平成21年 6月 学校法人東京歯科大学 法人主事

学内ニュース

第287回大学院セミナー開催

平成21年4月22日(水)午後6時から千葉校舎第2教室において、第287大学院セミナーが開催された。今回は広島大学大学院医歯薬学総合研究科歯科放射線学研究室の谷本啓二教授を講師にお迎えして「摂食・嚥下障害の画像検査」と題する講演を伺った。

講演では「嚥下造影」または「嚥下造影検査」 「videofluoroscopic examination of swallowing, VF」についてお話をいただいた。VFは摂食・嚥下障害の疑われる患者に行い、検査することによって摂食・嚥下に関する何らかの情報が得られ、それを治療方針に生かすことができる場合に適応とされる。このためVFを行うに当たっては、検査の

目的を明確にし、得られた情報をどのように生かすかを検査前に十分検討することが重要である。検査の目的は2つある。一つ目は、症状と病態の



講演される谷本教授：平成21年4月22日(水) 千葉校舎第2教室

関係を明らかにする。「診断のための検査」である。二つ目は食物・体位・摂食方法などの調節により治療に反映させる。「治療のための検査」である。検査では観察項目から得られる情報を最大限に引き出し、患者のQOLを高めるために最も適切な食物、姿勢などを検討する。本講演は大学院生においても指導教員においても研究のみならず日常臨床に非常に有益であった。

平成21年度第1回水道橋病院教職員研修会開催
平成21年5月25日(月)午後5時30分より、水道橋校舎血脇記念ホールにおいて、平成21年度第1回水道橋病院教職員研修会が開催された。今回は、「医療安全への組織学的な取り組み」と題して、3名のリスクマネージャーにより医療安全および感染予防に関する講演があった。

研修会に先立ち、柿澤 卓水道橋病院長より、院内感染予防について最近の患者様からの投書などを元に、診療用グローブで環境表面に触るなどの行為、また感染の拡大につながるような不適切な服装や髪型は慎むようにとの注意があった。新型インフルエンザの流行など、感染予防に関する患者様の関心も高まっており、医療関係者が感染予防に関する正しい知識をもって診療にあたる重要性を強調された。

研修会は、まず中浜典子副歯科衛生士長から、昨年度に歯科衛生士部関係のインシデント・アクシデント報告のうち約半数が針刺し事故であったとの説明があり、今後の策として現状のカートリッジ式注射器の構造を認識してもらい着脱方法の改善をしたこと、さらに今後の課題として、現場の歯科衛生士や学生への周知徹底、着脱トレーニングの必修化、定期的な抜き打ちチェッ

クの必要性を示した。また、馬場敦子主任看護師からは看護部の取り組みとして、点滴の患者誤認の予防のための個別トレーの使用、退院時処方薬の渡し忘れがないような二重チェック、手術患者の誤認防止のためのリストバンドの工夫などの予防対策についての説明があった。最後に、福田謙一准教授(歯科麻酔科)から、インシデント・アクシデント事例の分析の実際として実例を挙げながら、情報の追加、時系列での整理、直接要因と背後要因の洗い出し、改善策の提示などの過程についての説明があった。そして全職員が医療安全について自らのこととして考え積極的に取り組み、職場の医療安全意識を高める雰囲気を醸成することが大切と強調した。

第288回大学院セミナー開催

平成21年6月1日(月)午後6時から千葉校舎第1教室において、第288回大学院セミナーが開催された。今回は鶴見大学歯学部口腔病理学講座の斎藤一郎教授を講師にお迎えして「唾液腺の障害と修復 - 唾液腺研究から考える新たな歯科医療の展開 - 」と題する講演を伺った。なお今回の大学院セミナーは、大学院生へのアンケートに基づく大学院学生部主催の初めてのセミナーであった。

斎藤教授はシェーグレン症候群(SS)の病因解明に関連して数多くの研究成果を報告されている。講演では、SS発生に対するEB(Epstein-Barr)ウイルス感染の意義や性ホルモンの関与について解説され、唾液分泌不全は一元的な自己免疫応答では説明できない複合的な病因や病態の成立機序が想定されることを示された。さらに、難治性唾液分泌障害の新しい治療法として、組



講演する福田准教授：平成21年5月25日(月)、水道橋校舎血脇記念ホール



講演される斎藤教授：平成21年6月1日(月)、千葉校舎第1教室

織幹細胞を多数含む分画であるside population cell (SP細胞)の移入についての研究の一端を紹介された。

本講演を通じて、斎藤教授には研究の楽しさや夢を持つことの大切さを参加者に語っていただき、大変内容の濃い有意義な1時間半のセミナーであった。

第287回東京歯科大学学会例会開催

平成21年6月6日(土)千葉校舎において東京歯科大学学会例会が開催された。口演42題は第1・2教室で、示説7題はラウンジ2を会場として発表された。引き続き午後1時50分から4時20分まで、第1教室にて以下3題の特別講演が行われた。

- 1.「新しい脊椎後方低侵襲手術とその応用 - 頸椎手術を中心にして -」
白石 建 教授(東歯大・市病・整形外科)
 - 2.「心臓血管外科の現況 - 歯科診療とのかかわりを含めて -」
申 範圭 教授(東歯大・市病・心臓血管外科)
 - 3.「癌の分子標的治療をめぐる現状と課題」
丸茂 健 教授(東歯大・市病・泌尿器科)
- また、参加12商社による商品展示がラウンジ1で行われた。

田坂彰規助教 日本補綴歯科学会奨励論文賞を受賞

平成21年6月6日(土)~8日(月)に開催された社団法人日本補綴歯科学会 第118回学術大会・総会(国立京都国際会館・京都)において、有床義歯補綴学講座 田坂彰規助教が、日本補綴歯科学会奨励論文賞を受賞した。本賞は学会の進歩発展を図り、若くして優れた研究者を助成、育成



授賞した田坂助教(右)と櫻井教授(左)：平成21年6月8日(月)、国立京都国際会館

することを目的とし、研究の方法や目的に新規性があり、新しい分野を開拓する可能性のある学術論文に贈られる賞で、優秀論文賞推薦委員会によって選考される。受賞論文は、“Influence of Chewing Rate on Salivary Stress Hormone Levels. The Journal of Japan Prosthodontic Society, 52: 482-487,2008.”で、ストレスの指標である唾液中コルチゾール濃度を用いて、チューイング速度の違いがストレス緩和に及ぼす影響を検討したものである。全身機能に及ぼす咀嚼の重要性の一端を担う研究であり、現在も継続研究が進行しており、今後の研究発展が期待されている。

第25回カリキュラム研修ワークショップ開催

平成21年6月13日(土)、14日(日)、千葉校舎実習講義室、およびクロスウェーブ幕張において、第25回カリキュラム研修ワークショップが開催された。今回は本務教員14名とTA(Teaching Assistant)19名を対象とし実施した。カリキュラム・プランニング、問題点の解決法に関する8つのセッションからなるプログラムが実施された。5グループに分かれ、限られた時間内に討議、発表を行う凝縮された内容のワークショップに参加した受講者からは、「今回の経験をいかし、学生の能力を適切に伸ばす指導を行っていきたい」、「問題解決のための手法、手順を修得できた」等の感想が挙げられた。最後に、受講者に修了証書が授与され終了した。本ワークショップを今後も継続して実施することにより教育体制の改革と教育指導のより一層の充実と教員、TAが討議を通して、交流を深めることを目指している。



グループ討議風景：平成21年6月13日(土)、千葉校舎実習講義室

第289回大学院セミナー開催

平成21年6月17日(水)午後6時から千葉校舎第2教室において、第289回大学院セミナーが開催された。講演は岡山大学大学院医歯薬学総合研究科、インプラント再生医療補綴学分野・教授の窪木拓男先生にお願いし、岡山大学の医療系大学院高度臨床専門医養成コースの試み 魅力ある大学院を創生するために と題して、大学院の教育、研究、運営についてお話しいただいた。その中で、岡山大学の大学院の基本方針が、臨床専門医コース(臨床技術や臨床決断力を習得し臨床を科学的に検証できる臨床医の養成)と、一般コース(優れた世界的な業績を上げる基礎研究者の養成)を組んでいること、特に臨床専門医コースでは各学会との専門医制度と同調しながら臨床能力を向上させ、国民が求める医療の質を確保することを主眼としていることなど、大学院運営の創意工夫の点で大いに参考となり、歯科の将来へむけた前向きな姿勢に深く感銘を受けた。



講演される窪木教授：平成21年6月17日(水)、千葉校舎第2教室

平成21年度実験動物供養祭開催

平成21年6月19日(金)午前10時40分より、千



祭文を奉読する金子学長：平成21年6月19日(金)、千葉校舎基礎棟第2ラウンジ

葉校舎基礎棟1階の第2ラウンジにおいて平成21年度実験動物供養祭が執り行われた。

供養祭は廣徳院住職の読経に始まり、金子謙学長が祭文を奉読された後、歯科医学の教育・研究に生命を捧げた動物諸霊に対し哀悼と感謝の意を込め、教職員、大学院生、臨床研修歯科医、第3学年学生全員が順次焼香を行い、滞りなく終了した。

父兄会定時総会・修学指導方針説明会開催

平成21年6月20日(土)に千葉校舎講堂において、全学生の保護者約60%の出席を得て平成21年度父兄会定時総会が開催された。

総会は、本年4月に新会長に就任した東郷幹夫父兄会会長並びに金子謙名誉会長(学長)の挨拶で幕を開け、第6学年保護者の西村臣史氏が議長に選出され、報告・審議事項に移った。

平成20年度会計収支決算、平成21年度事業計画、会計収支予算案などの議案が審議され、いずれも提案どおり可決された。引き続き父兄会役員任期満了に伴う改選の審議に移り、慣例に従って選考委員会が設置され、同委員会の推薦を受けて平成21年度父兄会役員が下記のとおり選任された。(業務分担はつぎのとおり)

会 長：東郷幹夫

副 会 長：三友和夫、佐久間研次、植野順子

常務理事(庶務)：深水千枝子、鳩貝尚志

常務理事(会計)：藤間雅嗣、齋藤守

常務理事(貸与)：白田 準

常務理事(傷害)：鈴木伸宏

常務理事(広報)：荒川幸雄、秋草正美

理 事：小林一公、齋藤 正、中村 隆、

森田正純、宮吉久美、寺本信三、

小山 亨、齋藤 正、川崎輝子、

橋本東児(再任)

山本明彦、荻原俊美、高崎一郎、

坂入道子、石井俊昭(新任)

監 事：青木栄夫、西宮 寛

なお、当日は総会に先立ち、午前11時30分から厚生棟1階第一食堂において昼食会を兼ねた「全教授および修学指導関係者と保護者との懇談会」、父兄会定時総会終了後、午後2時から保護

者を対象にした大学主催による修学指導方針説明会が開催され、井出吉信副学長から学生指導の基本方針、小田豊教務部長から勉学に関する指導指針、佐藤亨学生部長から学生生活に関する指導方針について、それぞれの立場から懇切な説明が行われた。次いで午後3時30分からは各学年の学年主任あるいはクラス主任が学年別に個々の現状、修学上の注意事項に関する詳細な説明が行なわれた。さらに説明終了後、出席保護者と学年主任・クラス主任との個別面談が実施された。



父兄会定時総会で挨拶される東郷幹夫新会長：平成21年6月20日(土) 千葉校舎講堂

第85回歯科医学教育セミナー開催

平成21年6月22日(月)午後6時より千葉校舎第2教室において、第85回歯科医学教育セミナーが開催された。今回は、「平成22年度入試に向けて」と題し、教務部長の小田豊教授から説明が行われた。

まずはじめに、近年の歯学部志願者推移と本学の入試志願者推移を比較・分析し今後の活動方針について案内した。

次に本学の平成22年度入試の概要について説明し、全学的な協力をお願いするとともに、教務部を中心に行っている全国の高校訪問について紹介が行われた。

高校訪問では南は沖縄、北は北海道までまわり、先端歯科医療への取り組みを中心に、歯科大学・歯学部の現状について高等学校進路指導教員にビデオを用いて解説すると共に、本学の特色であるコミュニケーション教育を始めとしたきめ細かな教育や高い歯科医師国家試験合格率など、教育・臨床・研究等の現状について紹介し、歯学部を志望している受験生に対してアピールを行っている

とのことである。

この高校訪問を通じ、高等学校についての修学指導状況等を聴取し、信頼関係を築いていける高等学校と指定校締結を推進している旨報告した。

当日は120名近い参加者が集まり、質疑応答も活発に行われ大変有意義なセミナーとなった。



説明する小田教授：平成21年6月22日(月) 千葉校舎第2教室

平成21年度第2回水道橋病院教職員研修会開催

平成21年6月22日(月)午後5時30分より、水道橋校舎血脈記念ホールにおいて、平成21年度第2回水道橋病院教職員研修会が開催された。今回は、医薬品の安全管理および医療機器の安全使用に関して、2名による講演があった。

まず、「きちんと処方箋が書けていますか？」と題して、笠原清弘講師(口腔外科医局長)から、処方箋の記載内容は医師法や歯科医師法により規定されており例外がないこと、署名や記名捺印についても決められたルールがあるとの説明があった。また、実際の記入例を示しながら内用薬、頓服薬、外用薬ごとの記載法の違いや、間違えた時の訂正法など正確な記載方法についての提示があった。更に、備考欄には処方上の安全性を向上させるために、常用薬やアレルギー歴、小児の場合は体重、妊婦授乳婦などの患者情報を記載するように注意があった。

後半は、市川総合病院MEセンターME機器管理室の松田晋也臨床工学技士から「医療機器の安全管理の実際 - 市川総合病院における取り組み - 」と題した講演があった。平成19年度の医療法改正により、医療機器に係る安全管理のための体制の確保、医療機器安全管理責任者の配置、従業者に対する研修の実施、保守点検計画の策

定と実施、情報の収集改善策の実施などが必要とされているとの説明があった。そして、実際の業務として、医療機器データの収集と台帳作成、点検修理履歴の記録、機器の情報収集と安全使用の研修などは必ず押さえておかなければならない点として挙げられた。実際の運用状況などが示された後、今後の課題としては、依然として各部署で管理している機器があり、試用機や新規購入機器などについて、委員会で更なるルール作りが必要とのことであった。講演後、会場からは実際の点検方法や台帳の保管場所、歯科用医療機器への対応などについての質問があり、当院にとって多くの情報と今後の課題が示された講演であった。



講演する笠原講師：平成21年6月22日（月）、水道橋校舎血脳記念ホール

入試ガイダンス開催

東京歯科大学への入学を希望する受験生を対象として、平成22年度入試ガイダンスが平成21年6月27日（土）午後1時から水道橋校舎血脳記念ホールで開催された。

水道橋校舎にて開催されたガイダンスでは、液晶プロジェクター・ビデオ等を用いて、東京歯科大学の歴史・教育理念や教育カリキュラム、国家試験合格状況、卒後進路状況、口腔科学研究センター、三病院の紹介、平成17年度文部科学省より選定を受けた特色GP、現代GPの概要等について紹介し、また、平成22年度入学試験の概要について説明した。

その後、水道橋教職員の案内により病院見学を行い、希望者については教務部・学生部の教員との個別面談を実施した。当日は33名の参加があり、個別面談希望者の行列ができるなど本学の情報を得ようという熱気に溢れ、盛況なガイダンスであった。

本学主催の今後のガイダンスは、7月25日（土）、12月6日（日）に水道橋校舎で、8月22日（土）、11月1日（日）に千葉校舎（11月1日は東歯祭開催中）で実施する予定である。

訃報 森山貴史講師ご逝去



水道橋病院（口腔健康臨床科学講座）の森山貴史先生は、在職中の平成21年6月21日に急逝された。享年53歳。

森山先生は、昭和56年に東京歯科大学を卒業後、直ちに東京歯科大学歯科保存学第2講座（現歯周病学講座）に特別研究生として入学し、2年間の研修を修了した後、昭和58年4月に歯科保存学第2講座助手、平成3年7月には同講座講師となられた。平成9年に水道橋病院保存科へ配置換えとなってからは、歯周治療認定医として水道橋病院の歯

周治療の患者を一手に引き受けて精力的に診療に取り組んでおられた。千葉病院において保存科医局長をしておられたが、水道橋病院においても平成14年から保存科、補綴科、総合歯科が統合されて総合歯科となるまでの4年間にわたり、保存科医局長として診療科を取りまとめおられた。どれほど多くの若い医局員及び研修医が、先生の歯周外科手術から学び得たことでしょう。

先生の通夜は6月23日午後6時から、告別式は6月24日午前11時30分から、千葉県市川市昭和セレモニー本八幡儀式殿にてしめやかに執り行われた。

トピックス

「東京歯科大学研究拠点：口腔科学研究センターの再編」

国際競争が激化するこれからの「知識基盤社会」にあって、歯科大学の研究機関においてはグローバル化への積極的対応が求められている。すなわち、国際的に卓越した研究拠点を形成し、国際的に活躍できる若手研究者を育成することが急務となっている。東京歯科大学においても、世界的な先端研究の発信を続けるとともに、将来のわが国における本研究領域の指導的人材を育成することが求められている。

以上を達成するために、1)東京歯科大学の研究拠点として口腔科学研究センターを位置づけ、総合的・集約的な研究活動を推進する、2)継続研究が可能な若手研究者を育成する、3)競争的資金を獲得することにより研究の競争力強化を図る、4)学内に留まらず国内外に門戸を広げる、などの方略を策定する必要がある。

かかる研究拠点は、本学の研究水準の維持・向上、学会発表の質の向上、若手研究者の研究マインドの亢進に寄与するだけでなく、研究体制の効率化を促し、ひいては研究費の効果的運用、事務作業の効率化に貢献するものと考えられる。

このような背景のもと平成21年4月に井上 孝教授(臨床検査学)が石川達也初代所長、金子 譲前所長の後を継いで口腔科学研究センターの所長に任命され、ただちに組織の再編成がおこなわれて、平成21年6月1日から新しい組織のもとの口腔科学研究センターの運用がスタートした。

新しい口腔科学研究センターは戦略的研究組

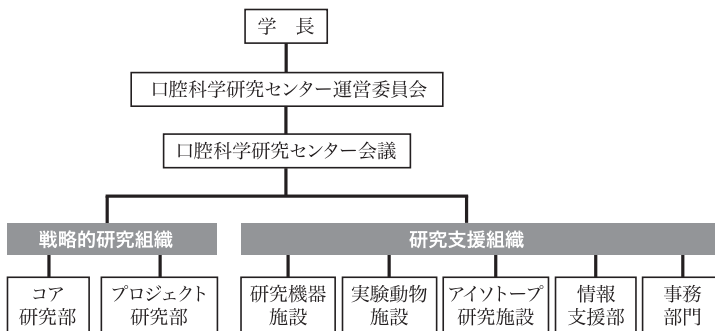
織と研究支援組織から構成されている。戦略的研究組織は、口腔インプラント学研究部門と分子再生研究部門を中心とするコア研究部、HRC第7プロジェクト(アンチエイジング)を中心とする時限付きプロジェクト研究部の二つからなる。プロジェクト研究部は大規模な競争的資金による研究プロジェクトや学外共同・産学協同プロジェクトによる研究を取り込む計画である。研究支援組織はこれまでの研究機器施設、実験動物施設、アイソトープ研究施設の整理再編成に加えて、あらたに情報支援部と事務部門が新設され、機材設備だけでなく研究資金、情報資源、研究資材などがより効率的に研究に活用されるような組織デザインが行われている。

なお、今回の組織再編にともなって、口腔科学研究センターに関連する大学規程の改正が行われた(35ページ参照)。また口腔科学研究センターは平成9年度に文部省(現文部科学省)ハイテクリサーチセンター整備事業の助成によって設置された経緯から、これまで学内においてはHRCという略称が慣用的に用いられてきたが、新体制でのスタートを機に、HRCはプロジェクト研究部門において行われる研究プロジェクトの略称に限定し、口腔科学研究センターの略称は「口科研」とすることを申し合わせた。

これにより、口腔科学研究センターの電子メールアドレスは現在のhrc@tdc.ac.jpからosc@tdc.ac.jpへ、また口腔科学研究センターのホームページのURLは現在のhttp://www.tdc.ac.jp/dept/HRC/からhttp://www.tdc.ac.jp/dept/osc/に変更された。

口腔科学研究センター組織図

2009年6月1日現在



学生会ニュース

学生会主催新入生オリエンテーション

恒例の学生会主催新入生オリエンテーションが、平成21年4月11日(土)午後1時から教養棟第5教室で開催され、多数の新入生が出席した。

まず初めに、黄地健仁学生会総務委員長(5年)より、学生会の活動内容について説明があり、クラブ活動も含め課外活動も積極的に参加し、文武両道の有意義な学生生活を送ってほしいとの「新入生へのエール」が贈られた。その後、木村基善東歯祭実行委員長(3年)より東歯祭について、また渡邊美貴歯科学生交流会局長(4年)より延世大学校歯科大学との交流プログラムについて説明があり、引き続き運動系・文化系それぞれのクラブ・同好会の紹介が行われた。

クラブ・同好会の紹介は、午後1時20分～午後2時30分と午後2時40分～午後4時00分の二部に渡って行われ、パワーポイントや映像を駆使して魅力をアピールするクラブが見られる一方、Big Band Jazz部やダンス部など実技の披露で魅せるクラブもあり、また手作りのチラシを配布するクラブもありと新入生の眼を様々に惹きつけていた。また、昨年度に続いて歯科衛生士専門学校生もオリエンテーションに参加し、会場は超満員であった。

参加した新入生は熱心に説明に聞き入り、午後4時10分に終了すると直ちに興味を持ったクラブ・同好会の下を訪ね、先輩たちの温かい歓迎を受けた。

図書館から

本学教員著書リスト

(本学の教員名が標題紙に記載されているものに限定)

石原和幸、加藤哲男 [ほか] 著「最新口腔微生物学 第2版」一世出版、2009

(奥田克爾 監修・著)

関口 浩 監修「大切さがよくわかる! 歯の絵事典 - 健康に保つための知識がいっぱい」PHP、2009

本学教員の著書については、特に収集に努めております。著書発刊のおりには、できましたらご寄贈のほどよろしくお願ひいたします。

平成21年度「学生のための教養系推薦図書」(第一回)

本年4月から5月にわたり、平成21年度第一回教養系推薦図書として、教養系の先生方に推薦依頼をし、その結果33冊の図書を推薦いただいた。これは昨年12月実施に引き続き行ったもので、今回は、前期授業の非常勤の先生方にも参加いただいた。なお、図書委員の先生方からも推薦をいただき、それらを合わせて図書館で所蔵していない図書合計44冊をこのたび購入した。

これらの推薦図書リストは図書館ホームページで閲覧できる。今後も引き続き、学生の学習・教育・人間形成に役立つ教養系図書の充実を図っていきたい。

大学史料室から

血脇守之助先生揮毫の書ほかの寄贈を受ける

平成21年6月、千葉県市川市在住の宮田俊昭先生(昭和24年卒)から、血脇守之助先生の書一編、掛軸一幅(寄書き)をご寄贈いただいた。これらは、宮田先生のご尊祖父である守屋賢吾氏が所蔵されていたもので、書は「何時までもあると思うな親と金、ないと思うな運と罰 為守屋四郎君」とあり、守屋氏のご子息四郎氏へ贈られたものである。寄書きには「大正十五年三月二十八日於守屋邸 東西聯合 血天籟」と血脇先生の署名があるほか、内務省官僚、歯科医師会理事の先生方などの名前があり、最下部に遠藤先生がインドウシロクロウと片仮名で署名している。

守屋賢吾氏は、1868年(明治元年)8月、長野県諏訪の生まれで、1890年(明治23年)22歳の時に渡米し、苦学してロチェスター大学およびニュー

ヨーク大学を卒業、マスター・オブ・アーツの学位を取得した。1920年(大正9年)L・D・コーク社の日本代表として30年ぶりに帰国、コーク社製歯科材料の宣伝に取り掛かった。名古屋を起点として全国各地を行脚して製品の取扱方法を示説し販路を拡大するのにともない、歯科界にコーク社の守屋賢吾の名前が知れ渡った。戦後、雑誌のインタビューで守屋氏は「血脇先生とは肝胆相てらす仲で、何事によらずよく打ちあけて心から相談しあった。」と語っている。

宮田先生によると、守屋氏はよく自宅で夜宴を催し、歯科関係者を招待していたとのことで、寄書きもその席で書かれたものであろう。当時を振り返る上で大変貴重な資料であり、史料室で大切に保管し、広く閲覧に供していきたい。

その後、守屋氏は日本コーク社・守屋化学の両会社を創立、日本の歯科材料界の発達向上に大きな足跡を残し、1957年(昭和32年)8月9日、90歳で逝去された。



寄贈された掛け軸(寄書き)



宮田先生より寄贈された血脇先生揮毫の書



宮田先生(昭和24年卒)近影

史料室収蔵品紹介：写真



昭和23年秋、運動会のあとで、予科教授陣：左から、榎本、沢田、金井、嶺脇、木下、各教授、奥村学長、相、山本、平井、南部、山縣、各教授、三崎幹事

史料室収蔵写真は、図書館ホームページ上で紹介されています。ご覧下さい。

歯科衛生士専門学校ニュース

歯科衛生士専門学校の国際交流

学生部長 橋本貞充

平成21年4月20日(月)より4月24日(金)にオランダ・アムステルダムで開催された、歯科衛生士教育に携わっている教員と学生の集まりである“International Week 2009 in Amsterdam”への参加および口頭発表と、“Inholland University of Applied Sciences, Dental Hygiene Education”との学生交流の打ち合わせのために、歯科衛生士専門学校の多田美穂子講師と共に渡欧した。昨年10月、アムステルダムにある歯科衛生士養成機関の“Inholland University of Applied Sciences, Dental Hygiene Education”から6名の学生が来校し、本学学生および教員と、文化、歯科衛生士業務、教育内容や学生生活など広い範囲で、互い親密に交流したが、今回の海外出張はこの交流に続くものであり、歯科衛生士専門学校における海外交流事業の一環として企画された。

会場となったのは、The Academic Centre for Dentistry in Amsterdam (ACTA / Louwesweg 1, 1066EA Amsterdam)とよばれる建物で、アムステルダムの中心部から南西7kmのところであり、大学歯学部臨床実習病院の4階部分を、衛生士学校のフロアとして占有している学生教育のための診療室である。Dental Hygiene School Amsterdam, Inholland University of Applied Sciencesは、Inholland Universityの4年制の歯科衛生士学科で、2年生で登院すると1年間、歯科衛生士の専任教員の指導の下、ACTA 4階の診療室で来院した患者の診査、治療をおこなう。その後、3、4年生になると、5階、6階にある歯学部の診療室で歯科医師の指導のもと、歯学部の学生と共に臨床実習を行っている。

今回の会議は、昨年、東京歯科大学にも来校したInholland University of Applied Sciencesの歯科衛生士、Ron J.M. Knevel先生が中心となって企画し、Dental Hygiene School Amsterdamの学部長で、国際歯科衛生学会誌(International Journal of Dental Hygiene)の主編集者であるMarjolijn Hovius先生と共に運営されており、ヨーロッパを中心

にアメリカ、オーストラリアなど、15ヶ国から集まった40人を越える衛生士学校の教員や、200人以上の学生が参加した。

今大会はInternational Week 2009 in Amsterdam “Teams building bridges”をメインテーマに開かれており、参加者同士のコミュニケーションと相互理解を達成するために、グループに分かれてのディスカッションや病院実習指導への参加、学生たちがグループで行った研究発表会への参加と評価など、多彩で新鮮な企画が多く見られた。日本からは、東京医科歯科大学歯学部口腔保健学科や、サンスター歯科保健振興財団からの参加があった。

会議の中では、“Clinical sessions and patient treatment day”が企画され、各国からの参加者が白衣に着替え、グループに分かれてACTA 4階の歯科衛生士の診療室で学生の臨床実習に参加した。

学生たちは2年生が中心となり、二人一組となって患者の診査や治療をおこなっており、専任の教員の指導の下、患者との対応やポジション、器具の使用法など、さまざまなチェックポイントを互いに記録しチェックし合う相互実習の形を取っており、時間のかかる学生たちの対応にもかかわらず、患者さんたちも病院の性質を良く理解しているとのことから、非常に協力的であった。

最終的なサインをインストラクターにもらうことで診療内容を確認すると共に、何か問題がある場合には、歯科医師と共同で治療に当たるといった形式を取っているとのことであった。学生たちは9月から始まった第2学年の後半ということもあり、自信を持っているようにも見えたが、さすがに手元は不確かなものがあり、実習見学に際しては、インストラクターに代わって、同行の多田講師が学生たちに指導する場面もあった。

学生たちも英語でコミュニケーションを取り合い、インターナショナルな雰囲気の中での診療参加であった。

また、東京歯科大学に来校した学生たちの何人かも診療に当たっており、症例や治療方針、指導法あるいは実習システムなどについて、熱心に話してくれた。診療器具の使用法1つをとっ

でも国や教育機関によって違いがあり、さまざまな考え方があるということを理解するチャンスとなり、学生たちのみならず教員にとってもとても良い機会と感じられた。

このフロアでは、オランダの2年生に混じって、3年制の歯科衛生士学校を卒業し、すでに臨床に出ている歯科衛生士が、臨床研修のためにここで学んでいた。これらの研修生はマネキンや模型、抜去歯を使い、窩洞形成や充填の実習をしており、大変印象的であった。オランダは衛生士教育が4年制の大学でおこなわれており、ヨーロッパの中でも特殊な位置を占めている。それは、歯科衛生士の資格で初期齲蝕の治療、すなわち、局所の浸潤麻酔、齲蝕巣の除去と窩洞形成、充填まで認められており、資格取得後は個人での開業もできるということにある。女子学生に混じって男子学生もあり、学生達の中には歯科衛生士の資格取得後に、歯学部への編入を目指す学生もみられた。

ACTAに所属する病院は、Inholland Universityを中心に、オランダの主要な4つの歯学部が運営する形を取っており、そのうち、4階部分をDental Hygiene School Amsterdamが借り受けて占有しているが、そのためか、病院内を案内してくれた2年生の学生たちも、自分たちの領域である4階では我が物顔に歩いているものの、5階、6階の歯学部の臨床基礎実習室や診療室では、まだ歯学部での臨床実習が始まっていないことから、どことなく緊張しながら説明してくれるのが新鮮でほほえましかった。歯学部の臨床基礎実習室では、歯学部の学生たちが、広々とした実習室でマネキンを使用しながら真剣なまなざしで窩洞形成のトレーニングをしているところであった。

会議では、歯周組織の組織構造と特性、防御機構などについて、“Histo-pathological aspect of gingival and periodontal tissue for dental hygienists”のタイトルで、教員を中心とした参加メンバーを対象にレクチャーを行った。また、多田講師は、多くの学生たちを含めた全参加者を集めた講堂で“Educational system and curriculum for dental hygienist in Tokyo Dental College”のタイトルで、日本の歯科衛生士教育の現状と歯科衛生士の就業や業務範囲などについて、東京歯科大学での事例を中心に詳細な報告を行った。質疑の中では、

日本における歯科衛生士の資格取得後の就業率の低さと、歯科衛生士業務の中での歯科医師の診療補助業務の占める割合の高さについて、疑問の声が多く聞かれた。これについては、特にヨーロッパでは、資格取得後は結婚や出産にもかかわらず高い就業率を保っていることや、歯科衛生士は歯科医師とは独立して業務を行っており、歯科医師の診療補助に割く時間はわずかであるとのコメントが印象的であった。

このようなヨーロッパや北米における現状は今後の日本における歯科衛生士の目指す方向を示唆しているものと思われた。

最終日はウインドミル博物館でワークショップが開かれ、今回のテーマとなる“Teams building bridges”にちなみ、グループに分かれて歯科衛生士のイメージについて話し合っただけでなく、プログラムを終え、オランダらしい雰囲気の中、参加者一同から、今回のInternational Week 2009 in Amsterdamを中心となって企画したRon Knevel先生と



Dental Hygiene School Amsterdam, Inholland University of Applied Sciencesの診療室において、2年生の臨床実習に参加して学生指導を行っている多田講師：平成21年4月23日（木）



参加メンバーの集合写真。Marjolijn Hovius 先生（後列中央）とRon J.M. Knevel先生（右側最後列）を囲んで：平成21年4月24日（金）

Marjolijn Hovius 先生に感謝と花束が贈呈され、来年の再会を誓い合う中で、2009年の会議のすべてが終了した。

今回の出張は、歯科衛生士専門学校における海外交流事業のはじめの一歩としておこなわれたものであり、日本の歯科衛生士教育に関して数々の示唆を得ることができた。海外からの参加者や学生たちとのコミュニケーションを通して、衛生士校の将来につながる大変実りの多いものとなったが、本学の学生たちにインターナショナルであるという感覚と、ふれあいから生まれるさまざまな体験や夢を得てもらいたく、是非とも歯科衛生士専門学校において、相互交流を継続していきたい

との思いを強くした。



会場となった大学歯学部の実習病院The Academic Centre for Dentistry in Amsterdam (ACTA)の外観

人物往来

海外出張

外木守雄准教授（市病・オーラルメディシン）
American Academy of Dental Sleep Medicine 18th Annual Meetingに参加のため、およびスタンフォード大学Sleep Surgery Centerを訪問・打合せのため、平成21年6月4日（木）から11日（木）まで、アメリカ・シアトル、サンフランシスコへ出張

小川信二講師（市病・外科）
8th International Gastric Cancer Congressに参加および発表のため、平成21年6月9日（火）から14日（日）まで、ポーランド・クラクフへ出張。

白石 建教授（市病・整形外科）
欧州頸椎外科学会に参加のため、平成21年6月10日（水）から15日（月）まで、スウェーデン・ウプサラへ出張。

篠崎尚史センター長、青木大コーディネーター、松本由夏コーディネーター（市病・角膜センター）
Eye Bank Association of America 48th Annual Meetingに参加および発表のため、篠崎センター長は平成21年6月13日（土）から22日（月）まで、青木コーディネーター、松本コーディネーターは6月14日（日）から24日（水）まで、アメリカ・シアトルへ出張。

佐野 司教授（歯科放射線）
Computer Assisted Radiology and Surgery 2009で講演のため、および17th International Congress

of Dentomaxillofacial Radiologyに参加のため、平成21年6月26日（金）から7月3日（金）まで、ドイツ・ベルリンおよびオランダ・アムステルダムへ出張。

坂本潤一郎助教（歯科放射線）、檜垣卓生診療放射線技師（干病・放射線科）

17th International Congress of Dentomaxillofacial Radiologyに参加および発表のため、6月28日（日）から7月4日（土）まで、オランダ・アムステルダムへ出張。

眞木吉信教授（衛生）
56th European Organization for Caries Research Congressに参加のため、平成21年6月30日（火）から7月8日（水）まで、ハンガリー・ブタペストへ出張。

創立120周年記念事業

東京歯科大学創立120周年 記念学術講演会プログラム (東京国際フォーラム)

| 平成22年5月8日(土) | | | | |
|----------------|---|--------|--------|--|
| | ホールC | ホールB5 | G409 | G510 |
| 08:50 09:00 | 開会挨拶 薬師寺 仁 副学長(東京歯科大学) | | | |
| 10:50 11:00 | 1. 口腔科学研究センターシンポジウム 「口腔アンチエイジングによる生体制御」 座長：吉成 正雄 教授 (東京歯科大学口腔科学研究センター・歯理工学講座) 橋本 貞充 准教授 (東京歯科大学口腔科学研究センター・病理学講座) | 9:00から | | |
| 12:00 | | 企業展示 | ポスター展示 | ランチョンセミナー (花王) 「歯みがきのソムリエを目指して」 高柳篤史先生 座長：白鳥たかみ 講師 |
| 13:00 13:15 | 昼 休 み | | | |
| 14:45 15:00 | 3. 特別講演 「iPS細胞を用いた再生医学研究」 岡野 栄之 教授 (慶應義塾大学 医学部 生理学講座) 座長：金子 譲 学長 (東京歯科大学) | | | |
| 17:00 | | | | |
| 15:00 | 4. 国際シンポジウム 「40年を迎えたインプラントの光と影」 座長：井上 孝 教授 (東京歯科大学 臨床検査学研究室) 矢島 安朝 教授 (東京歯科大学 口腔インプラント学講座) | | | |
| | | | | |

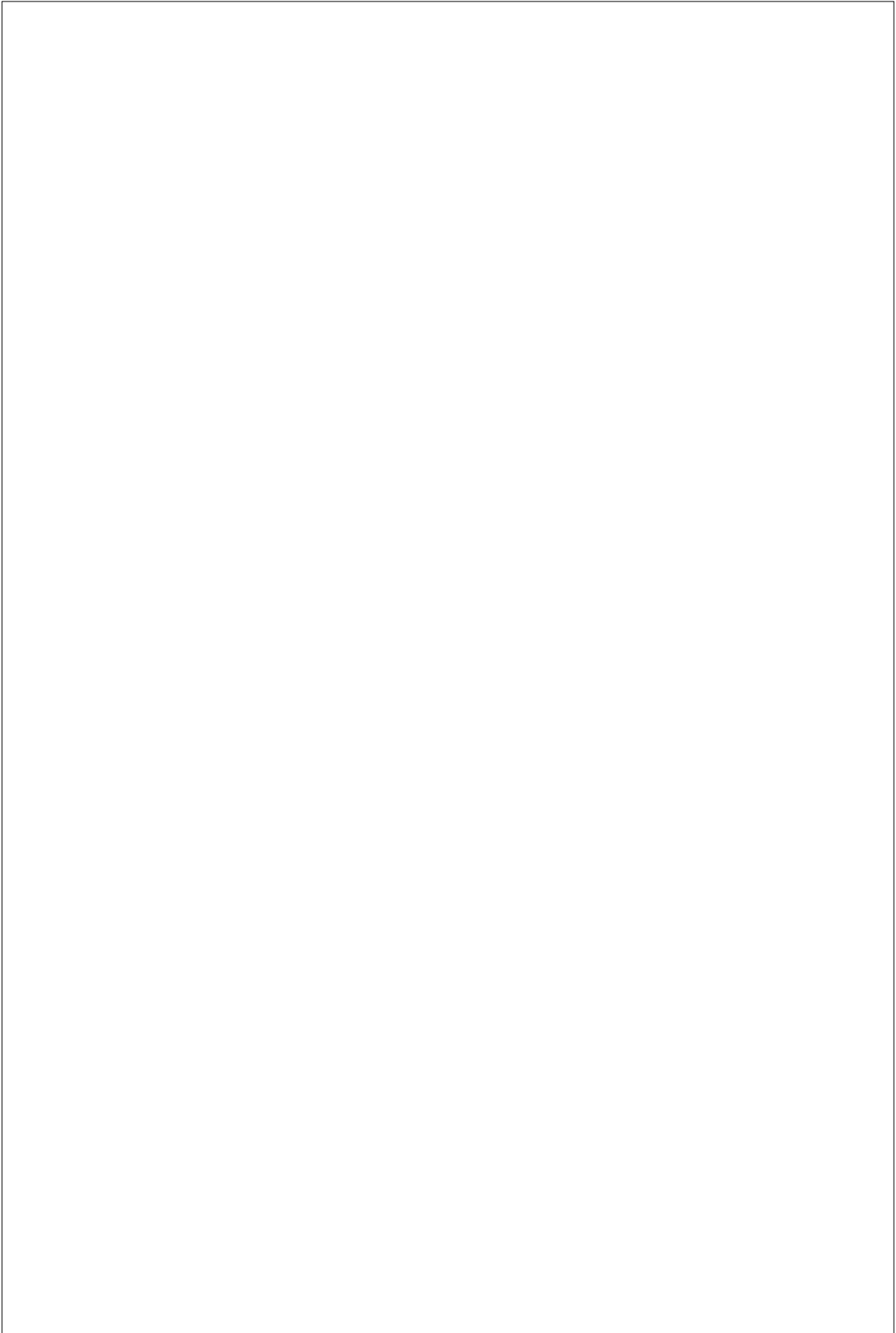
- 1) 「加齢に伴う顎関節の形態、機能維持に関わる遺伝子発現の解析」
 渋谷 義宏 准教授 (口腔科学研究センター・歯周病学講座)
- 2) 「筋幹細胞分化過程に必要なgrowth factorとnegative regulatorの相互作用」
 阿部 伸一 准教授 (口腔科学研究センター・解剖学講座)
- 3) 「細胞外環境制御によるエイジング機構の解析」
 加藤 靖浩 PF (口腔科学研究センター・細胞組織活性グループ)
- 4) 「加齢による口腔細菌叢の変化とその制御」
 石原 和幸 教授 (口腔科学研究センター・微生物学講座)
- 5) 「口腔諸組織の加齢変化」
 松坂 賢一 准教授 (口腔科学研究センター・臨床検査学研究室)

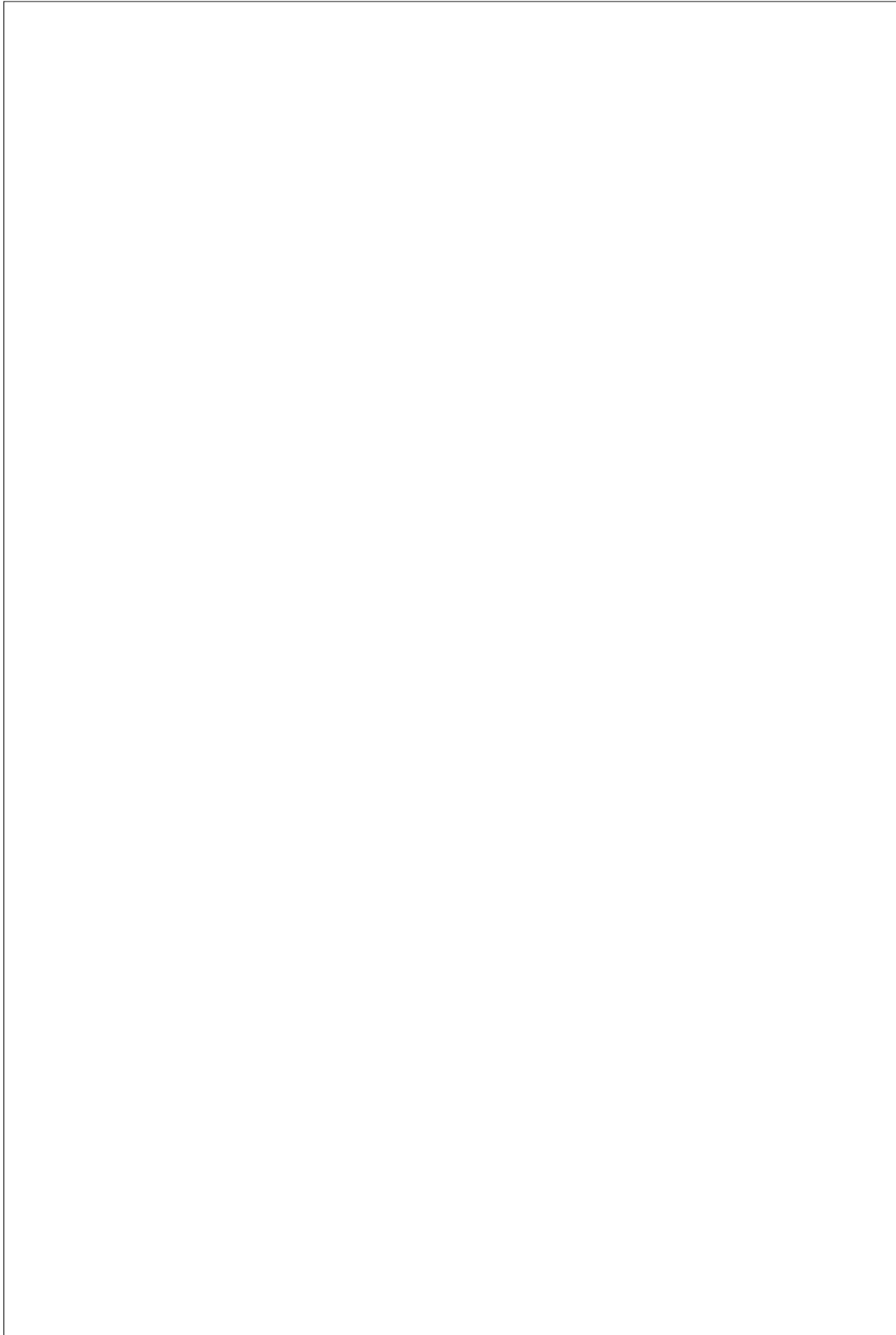
- 1) 「Nanofunctionalization of the dental implant surface」
 Prof. John A Jansen (ナイメヘン大学、オランダ)
- 2) 「タイトル (未定)」
 Prof. Regina Mericske-Stern (ベルン大学、スイス)
- 3) 「長期経過例から考えるこれからのインプラント治療」
 武田 孝之 臨床教授 (東京歯科大学 口腔インプラント科)

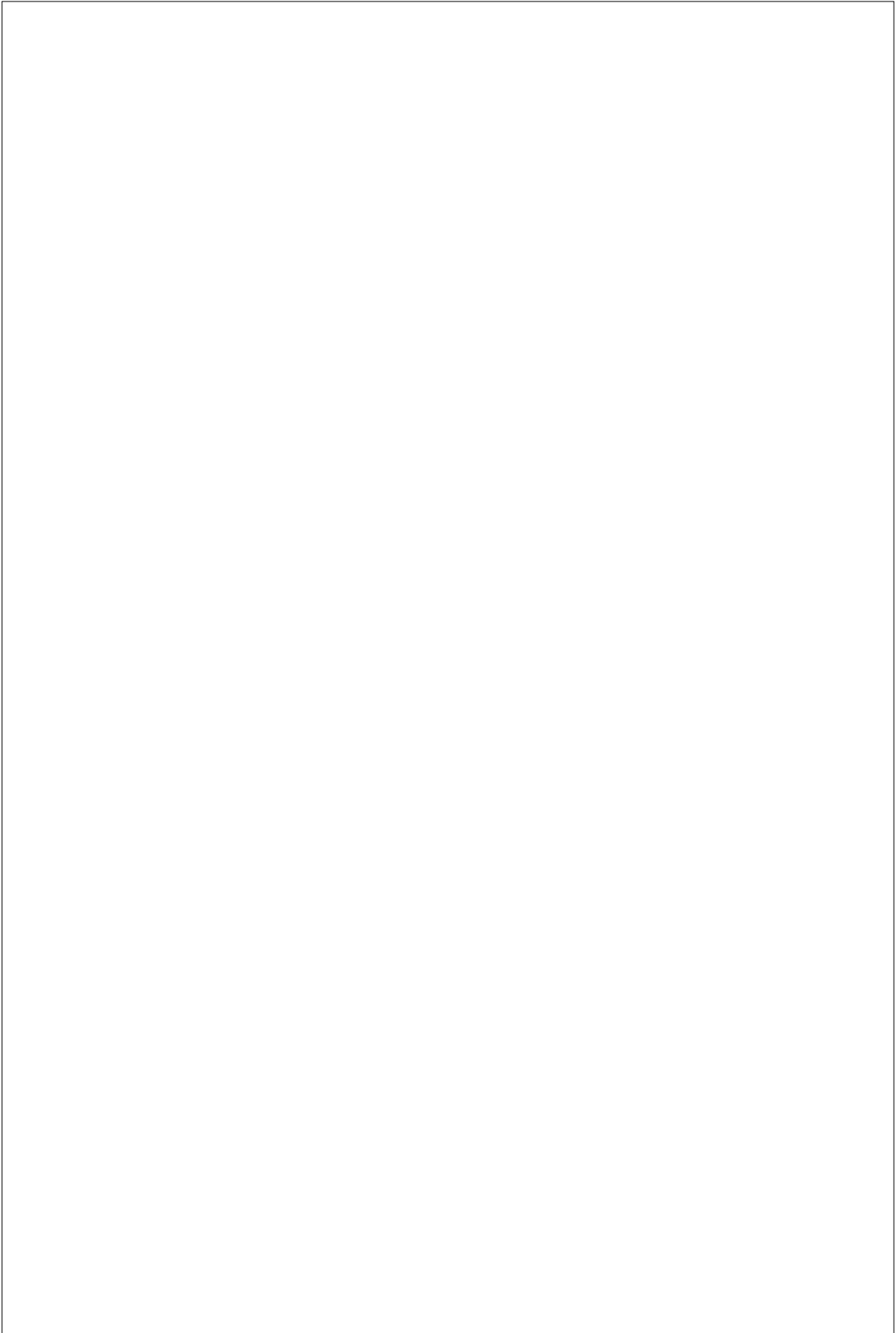
東京歯科大学創立120周年 記念学術講演会プログラム

平成22年5月9日(日)

| | ホールC | ホールB5 | G409 | G510 |
|-------|--|---|---------------|--|
| 09:00 | 1. 国内シンポジウム 「食に関わる口腔機能」 座長：櫻井 薫 教授 (東京歯科大学有床義歯補綴学講座) 田崎 雅和 教授 (東京歯科大学生理学講座) | 1) 「味覚センサーの特性：日本人の味覚」 二ノ宮裕三 教授(九州大学大学院歯学研究院 口腔機能解析学分野) 2) 「唾液腺からの水と蛋白質の分泌の仕組み」 杉谷 博士 教授(日本大学松戸歯学部 生理学講座) 3) 「脳の摂食調節機構とその異常」 川野 仁 先生(東京都神経科学総合研究所) 4) 「食・テクスチャーの神経基盤：脳における口腔内体性感覚発現」 澁川 義幸 講師(東京歯科大学 生理学講座) | | |
| 11:00 | | | | |
| 11:30 | コンサート・リハーサル | 企業展示 ポスター討論 | | |
| 12:00 | 昼 休 み | | ポスター展示 | ランチョンセミナー (G C) 「インプラントの選択について」 関根秀志准教授 (東京歯科大学水道橋病院・口腔インプラント科) 座長：木津康博 臨床講師 (東京歯科大学市川総合病院・オーラルメデシン講座) |
| 12:30 | | | | |
| 13:00 | 2. ミニ・コンサート 「ウィーン少年合唱団」 有料(指定席) | | | |
| 14:00 | | | | |
| 14:30 | 3. 市民公開フォーラム 「本当に怖い歯周病！ 歯周病が糖尿病を狙っている」 座長：武井 泉 教授 (東京歯科大学市川総合病院糖尿病・内分泌センター) 山田 了 教授 (東京歯科大学 歯周病学講座) | 15:30まで | | |
| 16:30 | | 1) 「メタボと歯周病の不思議な関係」 松岡 健平 先生(慶應義塾大学客員教授、東京都済生会中央病院顧問) 2) 「歯周病はお口の糖尿病」 西村 英紀 教授(広島大学大学院 顎口腔顎部医科学) 3) コメントーター デヴィ・スカルノ夫人(元インドネシア大統領夫人) | | |
| 16:30 | 閉会挨拶 井出吉信 副学長(東京歯科大学) | | | |





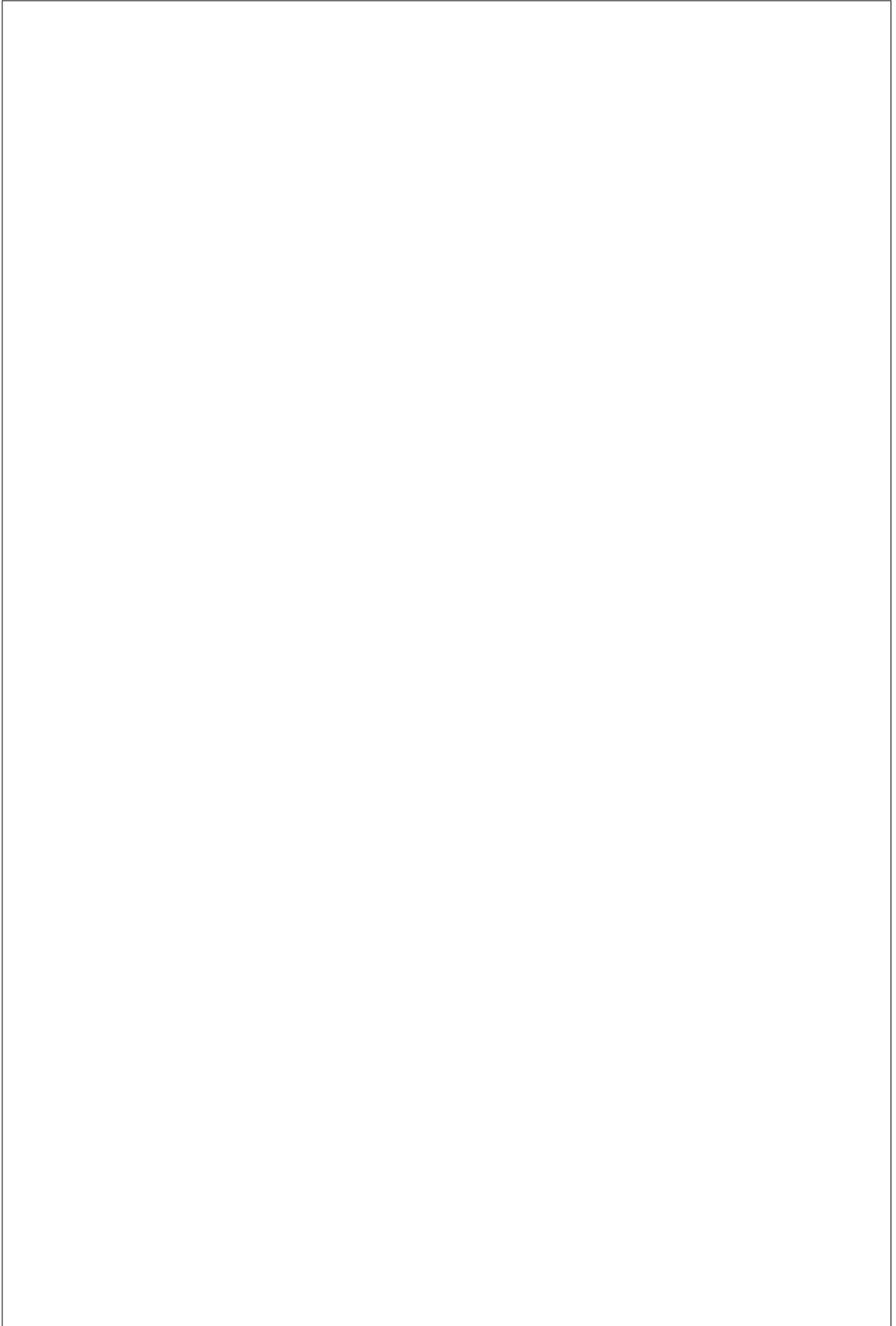


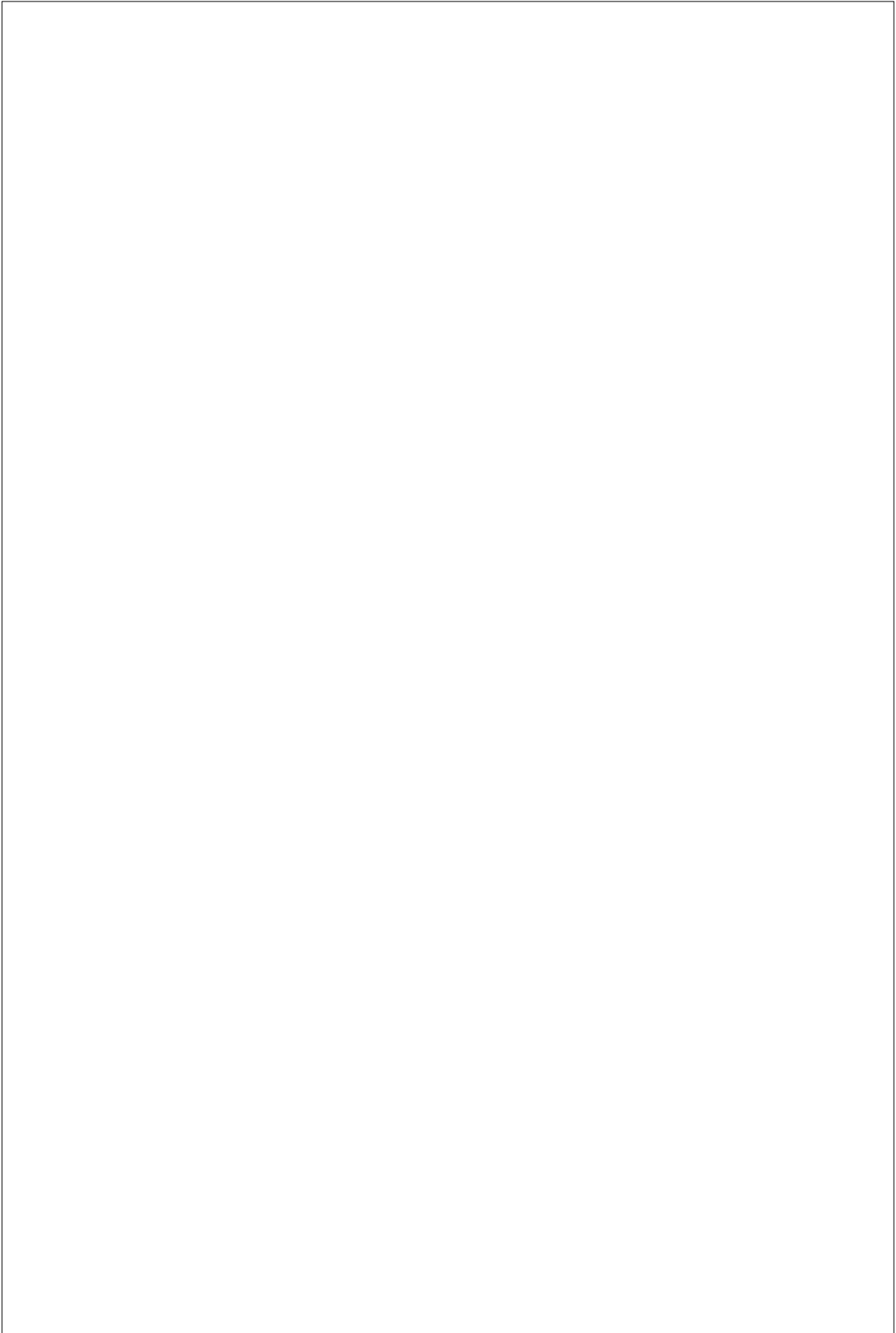
大学日誌

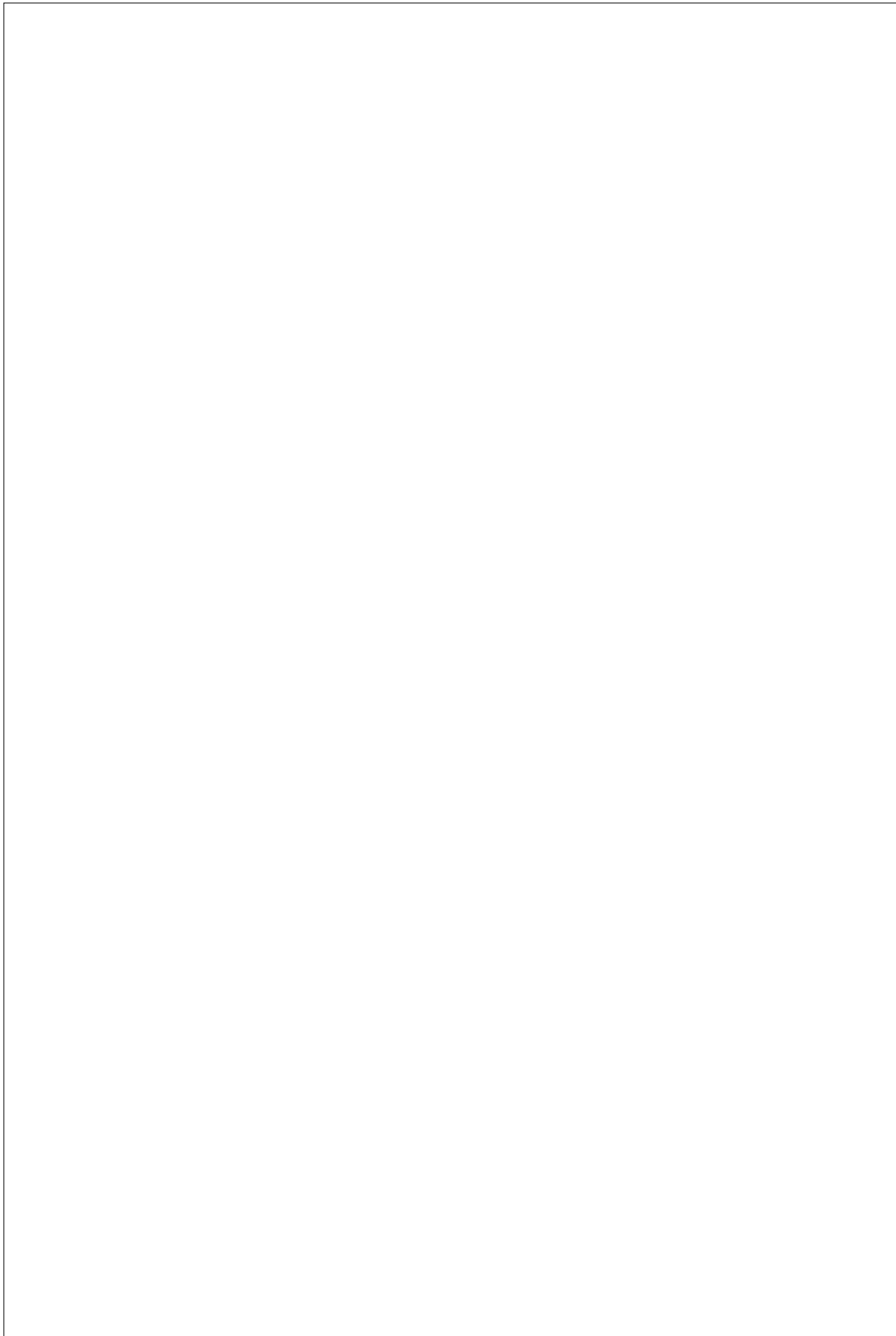
平成21年6月

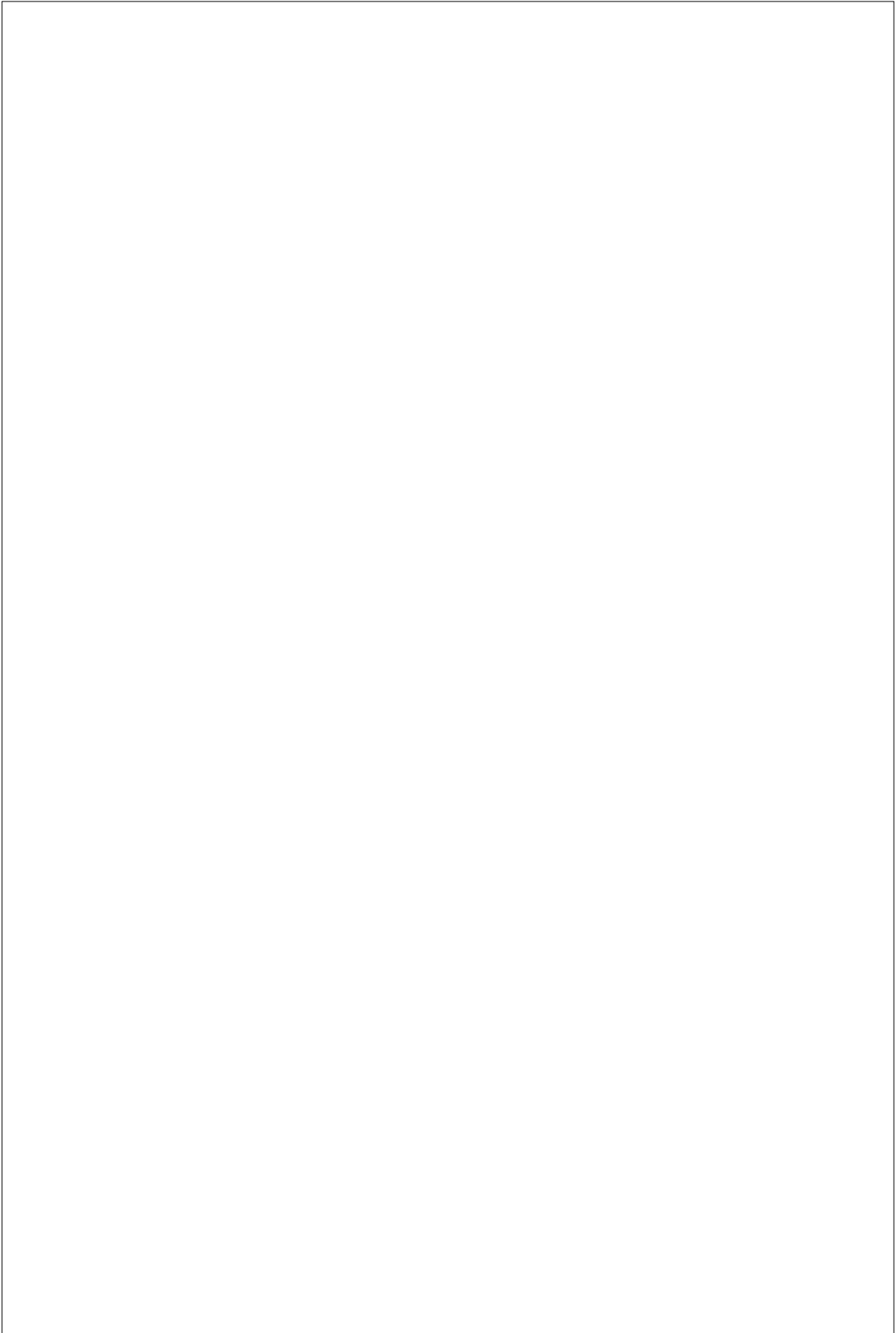
- | | | | |
|-------|---|-------|---|
| 1(月) | 平成21年度定期健康診断実施(～5日) 教務部(課)事務連絡会 第288回大学院セミナー プログラム責任者・副責任者会議 省エネルギーの日・防災安全自主点検日 | 15(月) | 医療連携委員会 医療サービスに関する検討会 環境清掃日 危険物・危険薬品廃棄処理日 平成20年度決算監査講評(法人) |
| 3(水) | リスクマネージメント部会 ICT会議 輸血療法委員会 臨床検査部運営委員会 千葉校舎課長会 口腔健康臨床科学講座会(水病) | 16(火) | 臨床教授連絡会 講座主任教授会 人事委員会 |
| 5(金) | ICT委員会(市病) | 17(水) | 基礎教授連絡会 大学院運営委員会 大学院研究科委員会 第1回補助金管理運営会議 図書委員会 |
| 6(土) | 第287回東歯学会(例会) 平成22年度第1回看護師採用選考試験 (市病) | | 第289回大学院セミナー CPC(市病) |
| 8(月) | 病院運営会議 個人情報保護委員会 医療安全管理委員会 感染予防対策委員会(ICC) 臨床教育委員会 医局長会 医療安全研修会 | 18(木) | 千葉校舎課長会 情報システム管理委員会 高度・先進医療委員会 部長会(市病) 医療安全管理委員会(水病) 感染予防対策委員会(水病) 個人情報保護委員会(水病) 科長会(水病) |
| 9(火) | 2・3年生健康診断 1年生ツベルクリン反応 院内褥瘡対策委員会(市病) | 19(金) | 実験動物供養祭 |
| 10(水) | 学生部(課)事務連絡会 看護部運営会議(市病) 臨床検査運営委員会(市病) 救急委員会(市病) ICU運営委員会(市病) リスクマネージメント部会(水病) 薬事委員会(水病) | 20(土) | 全教授および修学指導関係者と保護者の懇談会 父兄会定時総会 全学生の保護者に対する修学指導方針の説明 各学年主任・クラス主任による説明 学年主任・副主任による三者個別面談 歯科衛生士専門学校学校説明会 平成22年度第2回看護師採用選考試験 (市病) |
| 11(木) | 1年生健康診断(学士編入含む) 業務連絡会 医療安全管理委員会(市病) 手術室運営委員会(市病) | 22(月) | 第85回歯科医学教育セミナー 機器等安全自主点検日 電子カルテシステム運用管理委員会 (市病) |
| 12(金) | 感染予防指導チーム委員会(水病) | | 教職員定期健康診断(～23日)(水病) 教職員研修会(水病) |
| 13(土) | 第25回カリキュラム研修ワークショップ (～14日) | 23(火) | 教養科目協議会 |
| 15(月) | 大学院事務連絡会 | | |

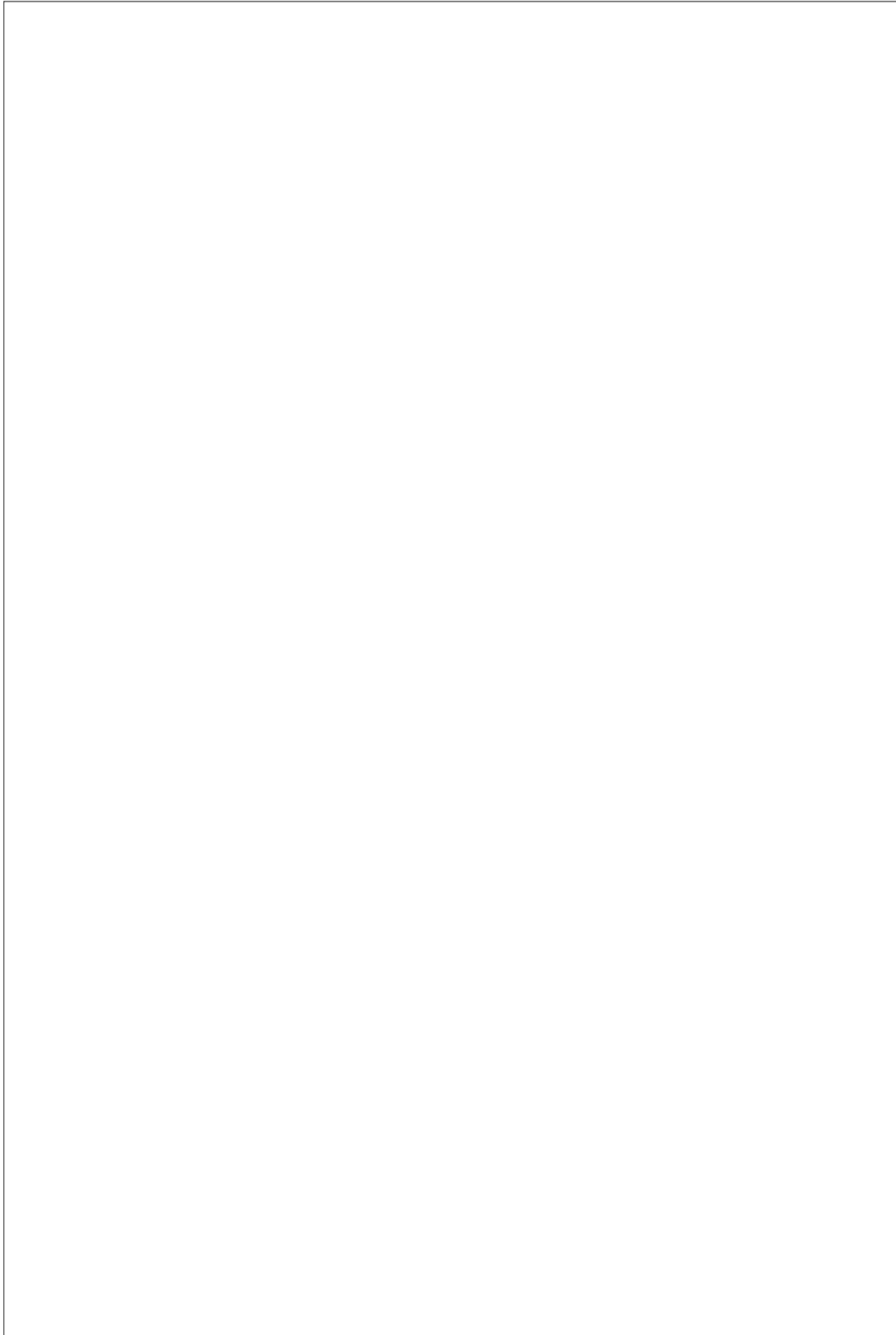
- | | | | |
|-------|---|-------|--|
| 24(水) | 看護部運営会議(市病) 病院連絡協議会(水病) 診療録管理委員会(水病) サービス向上委員会(水病) | 27(土) | 平成22年度第3回看護師採用選考試験 (市病) |
| 25(木) | 院内感染症予防対策委員会(市病) 管理診療委員会(市病) | 29(月) | 給食委員会 薬事委員会(市病) |
| 26(金) | クリニカルパス委員会(市病) 社保委員会(水病) | 30(火) | 薬事委員会 データ管理者会議 カルテ整備委員会 診療記録管理委員会 |
| 27(土) | 入試ガイダンス〔於：水道橋校舎〕 | | |

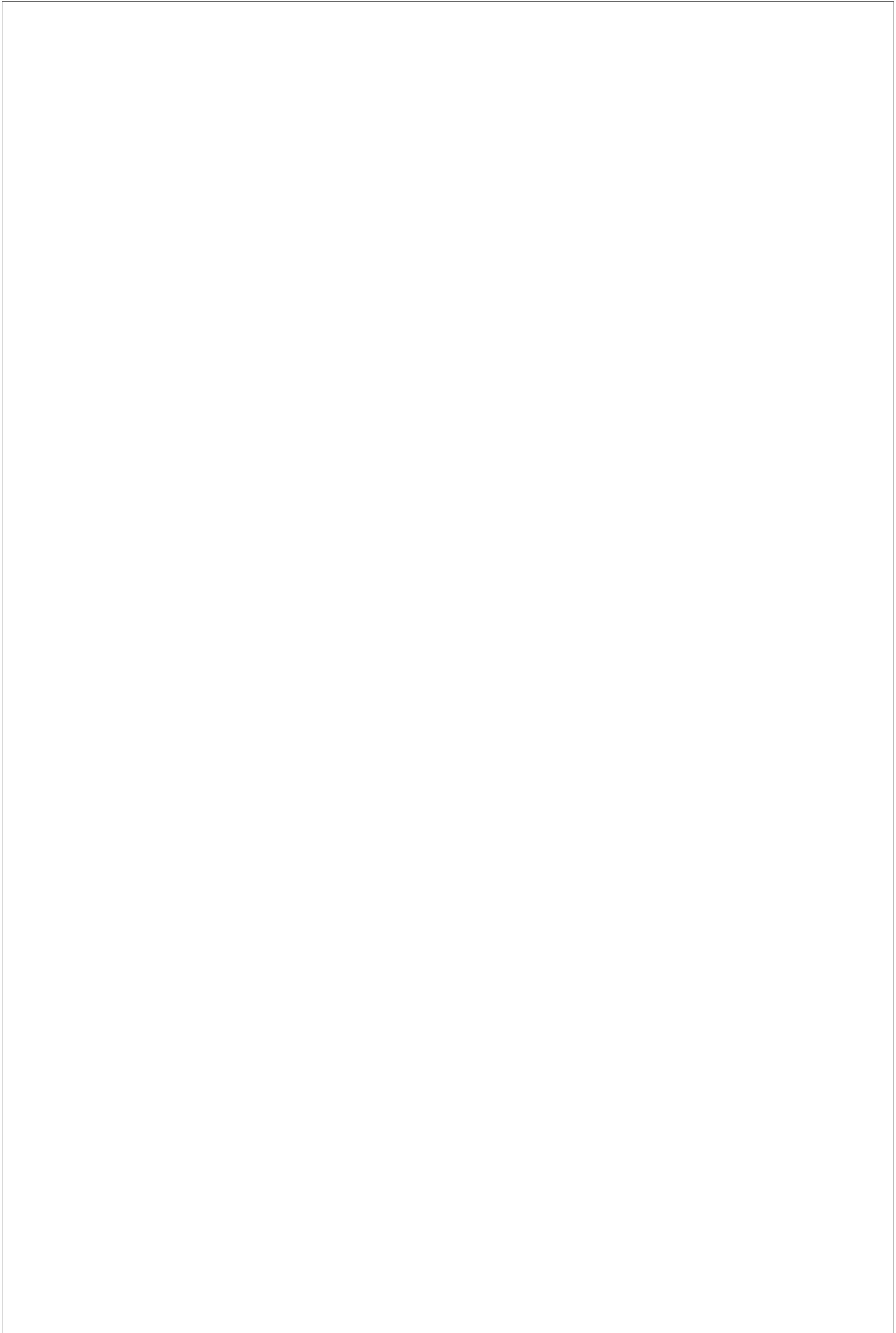


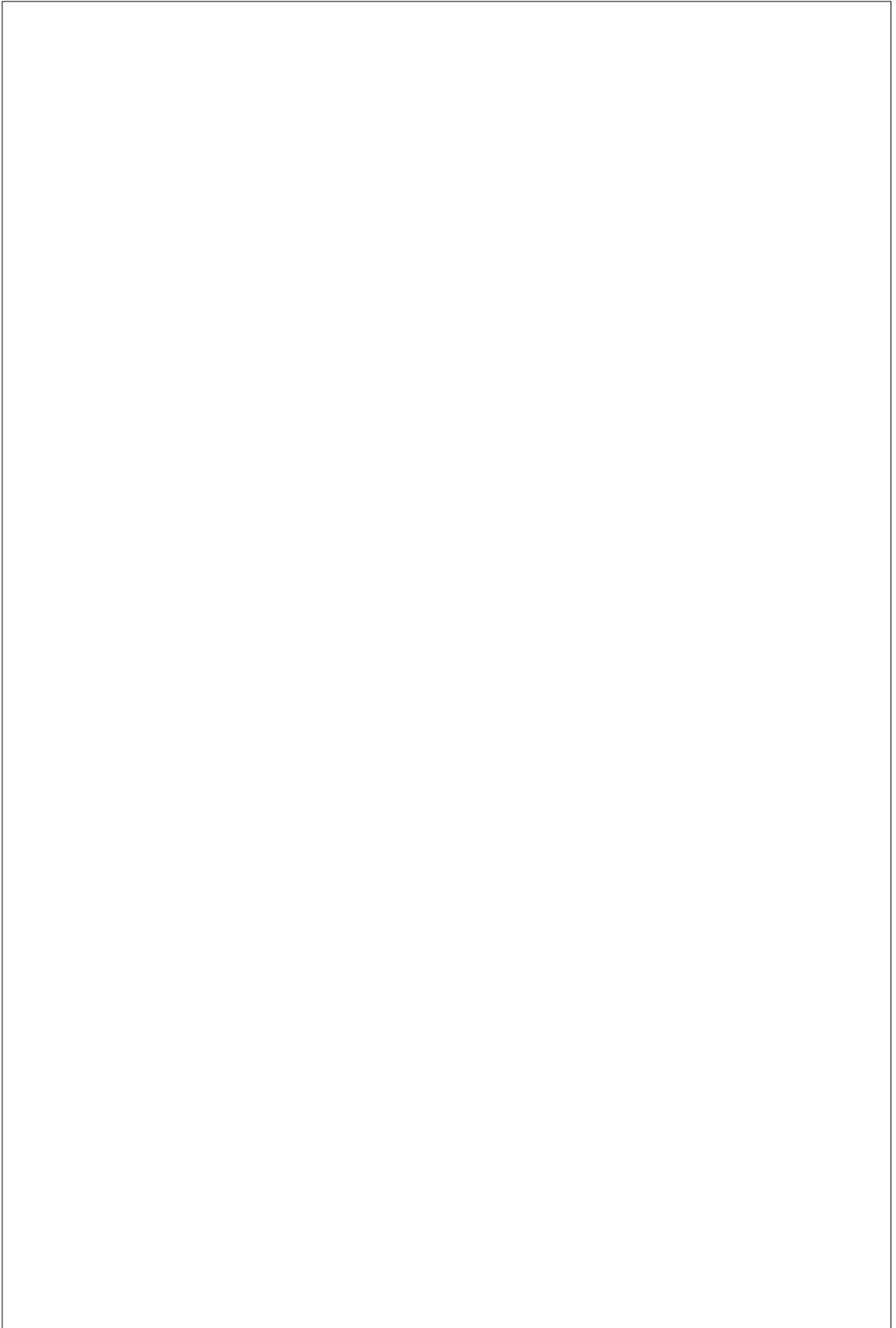


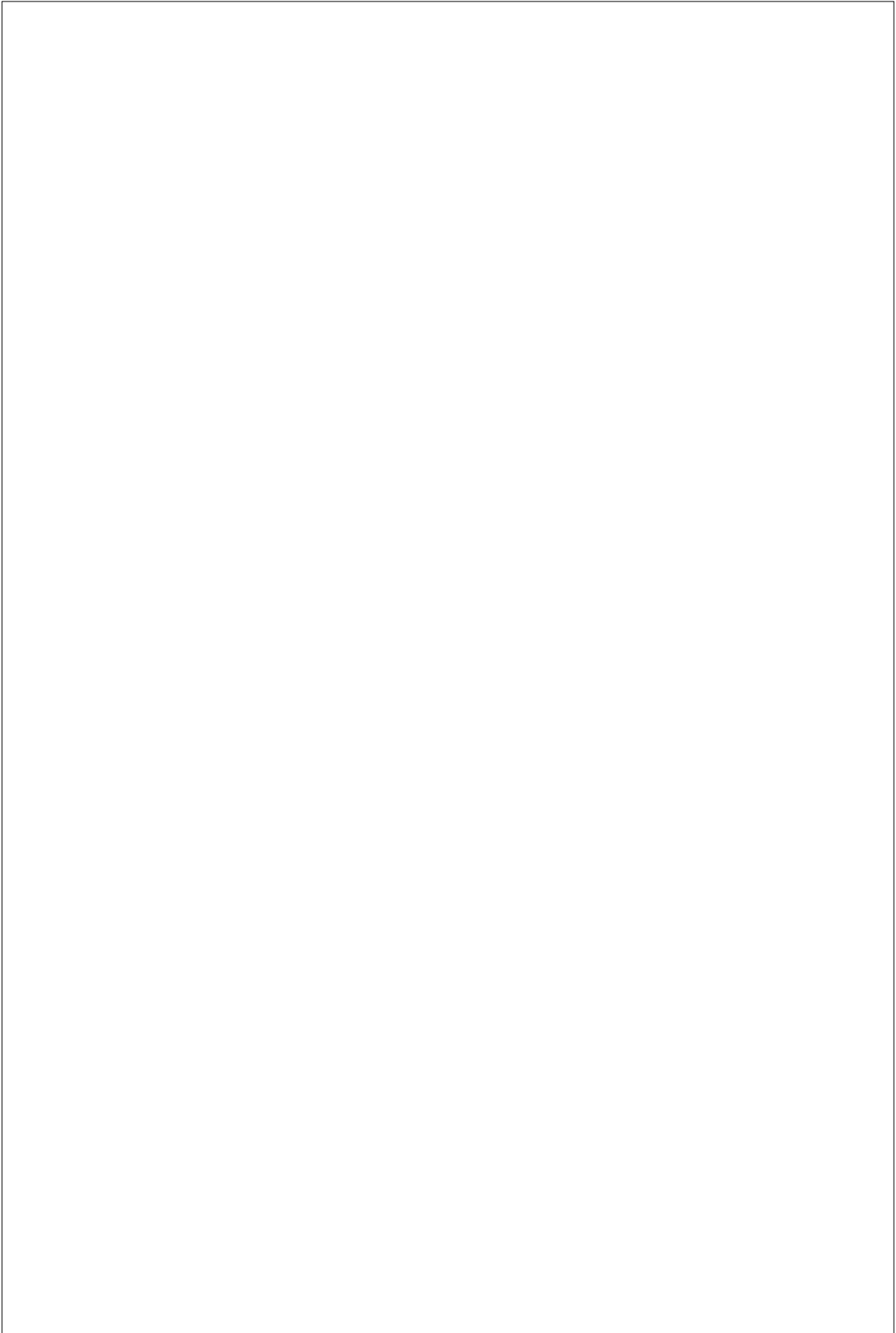












[訂正]

広報第236号記事訂正 / 第236号の記事中に次の間違いがありましたので、お詫びして訂正致します。

19頁 左段 6行目 (誤) モンハイム賞と同じくアジアでは初めての受賞で
(正) モンハイム賞との2賞受賞はアジアでは初めての受賞で
36頁 右段18行目 (誤) 高山 浩司 (正) 崎山 浩司

東京歯科大学広報 編集委員

内山健志 (委員長)

井上直記 江波戸達也 王子田 啓 狩野龍二 金安純一 河田英司 坂本智子 椎名 裕 柴家嘉明
新谷益朗 田口達夫 日塔慶吉 野島靖彦 橋本貞充 前田健一郎 米津博文 (平成21年6月現在)

編集後記

今号は、国会議事堂を選んでみました。戦後、帝国議会にかわる国会が国権の最高機関と位置づけられると、国会議事堂は、その権威を象徴する建物となりました。日本の最初の議事堂は、1890年(明治23年)に竣工されました。本学が開校された同じ年です。その後、火災などにより鹿鳴館、帝国ホテル、東京女学館などが議院に使われ、日清戦争が勃発すると大本営が移された広島に仮議事堂が建設されたこともありました。新議事堂の建設は、1920年(大正9年)原 敬首相のもと、はじまりました。17年を経て、1936年(昭和11年)広田弘毅首相在任中に竣工式を迎えました。外装は花崗岩と桜御影石、内装は大理石や宮古島産珊瑚石灰岩など全国の優れた石材をはじめとして、ほとんどすべての純国産品が設備素材に使われました。意匠は一般公募され、宮内省職員の案が一等に当選し、採用されたとのことです。権威主義が強かった時代を思えば、すこし驚きです。企画した人が寛大で進歩的だったのでしょうか。

近代の民主政治は、イギリスのホブズ、ロック、フランスのモンテスキュー、ルソーらの学説や理論の影響を受け、イギリスにおけるピューリタン革命と名誉革命、アメリカ合衆国の独立、フランス革命などを経て発展し、民意を反映する議会による民主政治であると学んできました。民主主義は愚鈍な大衆により、いわゆる衆愚政治に陥る危険があるので、いかなる組織のそれにおいても民意を問うのはいかなものかとの説があるようですが、それは間違っていると思います。要諦は物事を決める意思決定の手順、原則です。

ほとんどの国は民意によって選ばれた議員の考えを同じくする政党によって政治が動いているので、議会も政党という存在に深く関わっております。今、わが国の政治は、混迷と表現するほどではありませんが、行政を担当する政権与党をめざして自民党と民主党がお互いにマニフェストを表明してしのぎを削っております。マニフェストは国であるうがいかなる団体であろうが、単なる約束事ではなく、組織構成員との間の責任ある契約と解釈されます。どちらが政権与党になっても、それが果たされることを切に願ってやみません。

(広報・公開講座部長：内山健志)



国会議事堂